

2023 年度
事業報告書

2024 年 5 月 28 日



目次

I. 法人の概要	5
1 設置する学校・学部・学科・研究科	5
2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況	5
3 役員・教職員の概要	6
4 建学の理念・教育目標	6
5 大学認証評価の認定	6
6 法人の沿革	6
II. 長浜バイオ大学事業報告	7
【1-1】教育活動（学部）	7
1 学部卒業生数	7
2 教育カリキュラムの実施	7
3 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み	7
4 臨床検査学カリキュラム	8
5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み	8
6 語学力強化に向けた取り組み	8
7 教育支援	8
8 FD活動	8
9 主体的な学びを育成	9
10 キャリア教育	9
【1-2】教育活動（大学院）	10
1 大学院修了生数	10
2 修了要件	10
3 大学院のカリキュラム	10
4 連携大学院の取り組み	10
【2】研究支援活動	11
1 外部資金の獲得支援	11
2 各種共同研究等の推進支援	11
3 研究費の執行管理	12
4 教育研究等環境の整備	12
5 知的財産権の獲得支援	12
6 外部研究機関等との研究交流	12
7 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援	13
8 ゲノム編集研究所による研究活動への支援	13
【3】学生生活支援活動	14
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	14
2 学生相談	15
3 留学生の支援	15
4 新入生の早期定着のための施策	16
5 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	16
6 障害学生支援	16
【4】就職支援活動	17
1 就職支援方針に基づく就職活動支援と進路決定状況	17
2 組織的な連携による支援と個別支援を重視した支援	17
3 就活支援行事の適時提供	17

4	就職活動に関連した情報提供と環境の整備	18
5	企業との関係強化と求人情報の取得	19
6	学外諸団体との連携	19
【5-1】	学生募集	20
1	2024年度入試と受験環境	20
2	本学学部の入学試験結果(資料①「2024年度入学者統計資料」)	20
3	大学院入試の入学試験結果と概要(資料①「2024年度入学者統計資料」)	20
4	募集広報活動	20
5	広報活動	21
【5-2】	高大連携推進事業活動	23
1	事業の全体結果	23
2	各事業の内容および結果	23
【6】	学習支援活動	24
1	学習支援の取り組み	24
2	新入生オリエンテーション	25
3	入学前教育講座	25
4	「PROG」テストの実施と活用	26
5	学生チューター制度(びあサポ)の運営	26
6	広報活動	26
【7-1】	教育・学術情報センター活動(図書部門)	27
1	資料の整備	27
2	学習・教育・研究支援	28
3	情報発信	29
4	学外・他大学との連携・地域開放	29
【7-2】	教育・学術情報センター活動(情報部門)	31
1	情報実習室の管理運営	31
2	オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営	31
3	マイクロソフトのOffice365サービスの活用	32
4	情報セキュリティの保全活動	32
【8】	IR活動	34
1	各種アンケートの実施	34
2	IRコンソーシアム活動	35
【9】	地域連携・産官学連携の活動	36
1	小・中学校等の理科教育充実・推進事業(理系人材育成支援事業)	36
2	本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業	37
3	産業振興等を目的とした産官学連携事業	37
4	「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施	38
5	びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画	38
【10】	国際交流の活動	39
1	西オーストラリア大学短期留学特別プログラム	39
2	留学生の受け入れ	39
【11】	施設設備等	40
1	既存施設の改修、設備の更新	40
2	研究機器等の整備	40

【12】	S D活動	41
【13】	長浜バイオ大学保護者会	42
1	保護者会定期総会の開催	42
2	保護者懇談会の開催	42
3	役員会の開催	42
4	助成事業	42
5	新入生入学祝い品贈呈事業	43
6	学部入学生支援事業	43
7	積立金事業	43
【14】	高齢者大学校	44
1	京都高齢者大学校（京都市）	44
2	京都社会人大学校北近畿校（福知山市）	45

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	フロンティアバイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		メディカルバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況

(2023年5月1日現在・在籍数には留年生を含む)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36名	1～2年生の収容定員	72名
入学数	46名	在籍数 1年生	46名
		在籍数 2年生	51名
		計	97名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3年生の収容定員	15名
入学数	1名	在籍数 1年生	1名
		在籍数 2年生	1名
		在籍数 3年生	4名
		計	6名

【バイオサイエンス学部】

● フロンティアバイオサイエンス学科

入学定員	118名
編入学定員 (3年次時)	4名
入学数	88名

(注) 2019年度よりバイオサイエンス学科から名称変更

(注) 2019年度より入学定員を158名から118名に変更

1～4年次生の収容定員	480名
在籍数 1年次生	89名
在籍数 2年次生	84名
在籍数 3年次生	96名
在籍数 4年次生	121名
計	390名

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名
入学数	59名

1～4年次生の収容定員	200名
在籍数 1年次生	63名
在籍数 2年次生	49名
在籍数 3年次生	44名
在籍数 4年次生	56名
計	212名

● メディカルバイオサイエンス学科

入学定員	70名
入学数	30名

(注) 2019年度より開設

1～4年次生の収容定員	280名
在籍数 1年次生	31名
在籍数 2年次生	30名
在籍数 3年次生	52名
在籍数 4年次生	66名
計	179名

3 役員・教職員の概要

(2023年5月1日現在)

役員		教職員	
理事	9名	教員	58名 (教授25、准教授14、講師2、助教10、助手7)
監事	2名	職員	38名
計	11名	計	96名

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 大学認証評価の認定

大学の教育・研究の質の担保を図るため、大学の組織運営や教育研究活動などの状況について7年以内に1度、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による第三者認証評価を受けることが義務付けられています。本学は2023年度に財団法人大学基準協会による大学認証評価を受け、同協会の大学基準に適合していると認定されました。

(認定期間は2024年4月1日から2031年3月31日まで)

今回の大学評価において長所として提言された内容についてはさらなる充実をはかるとともに改善課題については改善に向けて真摯に取り組み、学生や保護者をはじめ、地域および社会に信頼される大学として教育・研究の充実と健全な大学運営に努めていきます。

6 法人の沿革

2002年	12月19日	学校法人関西文理総合学園認可
2002年	12月19日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可
2003年	4月1日	長浜バイオ大学開学
2006年	11月30日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可
2007年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2007年	4月1日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学
2009年	3月31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程前期課程完成
2009年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設
2010年	3月31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成
2013年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成
2015年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内に臨床検査技師養成プログラムを設置
2016年度		文部科学省による法人運営調査実施
2018年度		日本技術者教育認定機構より長浜バイオ大学バイオサイエンス学部 JABEE プログラム認定 (バイオサイエンス、アニマルバイオサイエンス、コンピュータバイオサイエンスの3コース)
2018年	4月	文部科学省に長浜バイオ大学バイオサイエンス学部改編の届出 (2019年度より開始)
2019年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内の臨床検査技師養成プログラム完成
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部メディカルバイオサイエンス学科開設
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科からフロンティア バイオサイエンス学科に名称変更
2019年	4月1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科募集停止
2019年	7月30日	長浜バイオ大学ゲノム編集研究所開設
2023年	3月31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科廃止

Ⅱ. 長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

本学の教育理念及び目的に基づき、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針―卒業までに身につけるべき能力）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育カリキュラムを編成している。ディプロマ・ポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けている。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマ・ポリシーを実現していく。カリキュラムの実施に当たっては、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにより、長浜バイオ大学の学士にふさわしい人材の育成を図っている。

1 学部卒業生数

教育カリキュラムに基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2023年度は以下の卒業生を送り出した。

2023年度学部卒業生数	224名
フロンティアバイオサイエンス学科	110名
アニマルバイオサイエンス学科	56名
メディカルバイオサイエンス学科	57名
バイオサイエンス学科	1名

2 教育カリキュラムの実施

2019年度の学部再編によりフロンティアバイオサイエンス学科、メディカルバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科の3学科構成からなる新カリキュラムを適正に遂行した。

また、2019年度より全科目に導入したルーブリック評価を継続して実施した。ルーブリック評価表には、シラバスに記載された到達目標に対して、学生自身がどの程度まで努力すればどのような評価がもらえるかが明確に示されている。担当教員が各科目の開始時にルーブリック評価表を学生に提示し、学生自身が自分の学習活動を評価できるように促した。

2022年度から科目ナンバリング制度を導入した。科目ナンバリングは、教育課程のカリキュラム体系が容易に理解できるように、科目間の連携や科目内容の難易を表す番号をつけ、カリキュラムの構造を分かりやすく明示する仕組みである。全ての科目を「学問分野」・「授業の難易度」・「授業形式」等で分類し、分類に対応した記号と番号を振り、科目ナンバーを付番する。このことにより、学生はどの科目から履修していけば良いのか、教育課程全体の中でその科目がいかなる位置にあるのかが明確にわかり、計画的な学修の一助になるものである。さらに、学部・学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに相応しい科目構成となっているか、分野に偏りがないか等について点検を行い、順次性のある体系的なカリキュラムを構築していることを確認する内部質保証業務の効率化を図ることができる。

3 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み

JABEE認定プログラムとして「先端生命科学コース」「医療生命科学コース」「動物生命科学コース」を設定し、それぞれに学習・教育到達目標を設けると同時に、成績評価に関わる基準を明確に示している。2023年10月にJABEEの認定審査を受審し、6年

間の認定を受けることができた。この認定は、長浜バイオ大学の教育カリキュラムが、技術者に期待される学士レベルの基礎教育として妥当であることを示すものである。

2023年度 JABEE 認定プログラム修了生は 140 名であった。この修了生には卒業時に「JABEE 認定プログラム修了証」を授与した。

また、新たに JABEE 認定プログラムを希望した 2023 年度入学生 108 名のうち、本学の JABEE 履修基準に則り 103 名を JABEE 履修生として許可した。

4 臨床検査学カリキュラム

2024 年 2 月、臨床検査学カリキュラム第 6 期生 25 名が臨床検査技師国家試験を受験した。23 名が合格し合格率は 92%であった。

5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており、在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では 2012 年度より丁寧な実験動物技術者試験対策を行っており、着実に合格の実績を伸ばしている。2023 年度は 1 級 5 名、2 級 13 名が合格した。

6 語学力強化に向けた取り組み

本学の教育目標の一つとして掲げている「語学力の向上」の実現を図るため、クラス編成テストに TOEIC テストを導入している。2023 年度においても TOEIC テストの成績データを基に学力到達度別クラス編成を行い、教育効果の高い授業を行うことができた。さらに TOEIC のデータを分析することで本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げている。

7 教育支援

1 年次基礎実験、2 年次応用実験、3 年次専門実験、「コンピュータ基礎実習」「コンピュータ応用実習」、臨床系の実習に T A を配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図った。尚、T A は大学院生への経済的支援という目的もあるが、自らの研究活動に支障をきたすことがないように、定められた制限時間以下になるよう配置をしている。また、受講生数が多い講義科目「大学での学びと実践方法Ⅰ」「エッセンシャル生物学Ⅰ」「サイエンスイノベーション入門」「エッセンシャル化学Ⅰ」「エッセンシャル生化学Ⅱ」「エッセンシャル生物学Ⅱ」「生産管理システム」「大学での学びと実践方法Ⅱ」においては、S A を導入し、教育支援を行った。

8 F D 活動

教員個人の教育力を高めるため、また、組織的な教育力を高めるために以下の FD 研修会を行った。

①「企業との共同研究を行うにあたって～私の経験談～」

長浜バイオ大学 小倉淳教授、白井剛教授、長谷川慎教授、向由起夫教授
2023 年 7 月 11 日(火) 参加教員数：35 名

②「キャンパスハラスメントを防止するために」

NPO 法人アカデミックハラスメントをなくすネットワーク理事 西村寿子氏
2023 年 9 月 6 日(水) 参加教員数：42 名

③「生成 AI の取り扱いと活用例・バイオデータサイエンス学科のカリキュラム」

長浜バイオ大学 白井剛教授、永田宏教授、塩生真史准教授
2023 年 10 月 2 日(月) 参加教員数：25 名

9 主体的な学びを育成

主体的な活動を通じて自立的行動規範を身につけることを目的として、「バイオ実験夢チャレンジ」をカリキュラムに配置し1年次配当科目とし、学生が主体的にバイオサイエンスを学ぶ力の育成を図った。

10 キャリア教育

社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くために必要となる力の育成を図るためにキャリア教育を行っている。本年度は新任教員がキャリア科目担当となったため、それまでのキャリア教育を踏まえつつ、時代に即したキャリア教育の実現に努めた。ただし、新型コロナウイルス感染拡大により、学外での活動が伴うものや外部講師を招く必要がある「インターンシップ実習」や「長浜魅力づくりプロジェクト」などは閉講せざるを得なかった。

【1-2】教育活動（大学院）

大学院のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）に則り、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、教育・研究を通してバイオサイエンスの知識に裏打ちされた問題発見解決能力と自然に対する崇高な倫理観を持ち、社会を支え国際社会でも活躍しうる人材育成を目指している。

バイオサイエンス研究科博士課程後期課程では、バイオサイエンス分野における高度の知識と技術を習得し、人々の福祉と幸福の向上に貢献する様々な分野で指導的役割を担うことのできる高い能力を持った研究者、技術者および教育者の育成を目指している。

1 大学院修了生数

大学院開設 17 年目にあたる 2023 年度は、以下の修了生を送り出した。

2023 年度博士課程前期課程修了生 46 名

2023 年度博士課程後期課程修了生 2 名

2 修了要件

＜博士課程前期課程＞

課程修了にふさわしい質を保証するため、単位修得に加えて修了要件を設定している。2023 年度も、教員の適切な指導のもと、対象者は全員修了要件を満たすことができた。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程修了にふさわしい質を保証するため、修了要件を設定している。

3 大学院のカリキュラム

＜博士課程前期課程＞

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するために、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力を涵養していくことを目的とし、アクティブラーニングを基盤とした演習科目「分子バイオテクノロジー特別演習」「統合バイオテクノロジー特別演習」を実施した。授業アンケートから見ても学生の講義への積極的な参加が伺われ、思考力とプレゼンテーション能力の向上につながっている。

＜博士課程後期課程＞

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すために、夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションやディベート能力を重視した修了要件を付加する新カリキュラムを実施した。夏期の報告セミナーでは、博士課程後期課程学生 3 名が英語で口頭発表をおこなった。

4 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社との協定に基づく連携大学院の取り組みの一つとして「タカラバイオ実践バイオインフォマティクス」科目を設置している。従来の実施方法をより実りある実践的な講義実習充実していくため、前半は長浜バイオ大学計算機実習室での演習形式、後半はタカラバイオ株式会社での OJT (On the Job Training) 形式で行った。

【2】研究支援活動

1 外部資金の獲得支援

(1) 学内共同研究助成制度と研究助成制度の実施

学内共同研究助成と学内研究助成について、2023年度もより多くの教員の科研費採択に向けて、また学内での共同研究を強化する目的で実施し、更なる学内研究の推進を図った。2023年度は学内共同研究助成7件と研究助成制度5件を助成した。

(2) 各種外部資金の公募情報提供

各種財団等が募集を行っている助成金公募の案内を研究推進機構事務室より行っているが、各種の公募案内を集積して学内ホームページ上に整備・公開することで、利便性の向上と更なる活用促進を図っている。2023年度の新たな採択・受入は3件であった。

(3) 科研費の獲得支援

2023年度の公的研究費の受入は、科研費47件（新規6件・継続17件・期間延長3件・転入4件・特別研究員奨励費2件・他研究機関分担15件）、日本医療研究開発機構補助金1件、生物系特定産業技術研究支援センター事業2件、科学技術振興機構補助金4件であった。

また、2024年度の科研費申請にむけての個別支援として研究推進機構事務室にて提出された申請書の形式チェックを行った。さらに、新任教員や職員を対象とした科研費の動向や研究費執行に関するセミナーを実施した。

2 各種共同研究等の推進支援

(1) 産官学連携活動と共同研究の支援

2023年度の外部機関・企業等との共同研究等の契約締結件数（変更契約を含む）共同研究が25件、受託研究・業務委託が7件、技術指導2件であった。また、企業等からの研究活動への寄付が3件であった。

また、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構事務室との連携で、企業からの相談案件を全教員に向けて発信し、協力を依頼している。

(2) 学内共同研究助成・研究助成成果報告会の開催

2023年7月25日、8月21日、9月26日の3日間で開催し、学内共同研究助成4課題、研究助成9課題の研究成果報告会を行った。

(3) バイオセミナーの開催

2023年度は対面で全7回実施した。

① 「教師のジェスチャーとその影響」

2023年4月25日

オリビア ケネディ 講師

② 「自己改変能力を有する生体機械融合システムをめざして」

2023年5月23日

清水 正宏 教授

③ 「細胞がDNA損傷に対処するしくみ」

2023年5月23日

大橋 英治 准教授

④ 「クリスパー～その発見からゲノム編集技術への応用まで～」

2023年6月27日

九州大学名誉教授 石原 良純 客員教授

⑤ 「ペルオキシソーム形成因子 Pex14 が担う膜透過輸送とその機能制御」

2023年10月24日

九州大学基幹教育院・大学院システム生命科学 田村 茂彦 教授

⑥「温度受容の適応進化機構の解明を目指して」

2023年11月28日

齋藤 茂 准教授

⑦「サイトカイニンの側鎖修飾と長距離輸送による植物成長統御」

2024年1月23日

名古屋大学大学院生命農学研究科 木羽 隆敏 准教授 ゲノム編集研究所と共催

(3) 学内共同研究助成・研究助成成果報告会の開催

2023年7月26日と9月27日の2日間で開催し、学内共同研究助成2課題、研究助成6課題の成果報告を行った。

3 研究費の執行管理

2023年度の研究費の執行管理として、科研費が全47件（うち基盤B7件、新学術公募研究1件、学術変革領域研究A3件、基盤C13件、挑戦的研究・萌芽1件、若手研究3件、研究スタート支援2件、特別研究員奨励費2件、他研究機関分担金15件）、また、外部資金としては、科学技術振興機構（JST）などの委託研究が8件、民間企業などとの共同研究5件、受託研究3件、業務委託2件、技術指導2件、補助金1件、助成金が1件、奨学寄付金8件について、資金の予算執行管理を研究推進機構事務室が担い、各教員への個別支援を実施した。

4 教育研究等環境の整備

共通研究機器の維持管理として、管理責任者のもとに管理者を設け機器の運用状況について詳細に把握をするとともに、故障によりメンテナンスが必要な場合には、共通研究機器運営委員会にて審議を行い研究設備や環境の整備を行った。

また、文科省の補助事業である「私立学校等施設整備補助金」に研究設備として分光蛍光光度計を申請し採択され整備に至った。

5 知的財産権の獲得支援

2023年度は、共同出願を含む新規出願を4件行った。2023年度に登録（成立）された特許は1件あり独占的实施権の実施料による収入があった。

6 外部研究機関等との研究交流

(1) バイオビジネス創出研究会（長浜バイオインキュベーションセンター）との連携

「バイオビジネス創出研究会」は、本学隣に設置されている長浜バイオインキュベーションセンターを活動拠点として、本学のシーズ技術を基に新たなバイオ産業を長浜市に創出するための活動を進めている。

また、本学に隣接する長浜サイエンスパークの入居企業で構成される「長浜サイエンスパーク運営協議会」の会長に本学産官学連携推進室長が就任し、担当事務局に本学研究推進機構事務室が参画するなど、運営面より本協議会への貢献を進めている。

さらに、「長浜アカデミックサポートチーム（NAST）」に本学教員が参画し、企業への本学の研究内容の紹介、および企業からの技術相談や企業への移転可能なシーズの提案を通じて、長浜市での新たなバイオ産業創出に努めている。

(2) 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムとの連携

本学は、滋賀県における科学技術に特化した新産業創出の取り組みを推進することを活動のコアとする「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟している。日

常の運営部会への参画をはじめ、取り組みの一環として毎年開催されているビジネスコンテスト（滋賀テックプランター）に本学教員への参加案内を行っている。

7 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援

私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経常費補助金特別補助事業など、本学の取組内容に応じた補助金申請と獲得を行った。2023年度は改革総合支援事業（タイプ3）PF型に採択され、びわ湖東北部地域連携協議会への活動支援を行った。

8 ゲノム編集研究所による研究活動への支援

2023年度の本研究所は、動物部門と植物部門別において、ゲノム編集技術を応用した基礎研究と応用研究を実施し、その研究の成果を紀要第3号にまとめ「長浜バイオ大学リポジトリ」を通じて広く一般に公開した。これにより、学内のみならず学外の教育機関や海外からもアクセスがあり注目を集めた。また、県内の企業との共同研究を継続して実施し、6次産業化を達成する取り組みを生み出すことができた。さらに、ゲノム編集技術に関する正しい理解を促進するため、一般市民向けの講演会や、長浜市内の小・中・高校生向けにゲノム編集に関する講義や実習を実施した。滋賀県教育委員会による滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連携講座を行い、「バイオの最前線！ゲノム編集で創る未来の社会」をテーマに研究員の先生による講義を実施し、県内各地の高校から生徒が受講した。

また、大学院生と教員を対象に本研究所が推薦する他大学の教員を招き、ゲノム編集技術に関するセミナーを開催し、広範な知識共有を図るなど本学のゲノム編集研究の発展に資する研究成果を創出した1年となった。

- (1) 研究所としての共同研究の実施（1件）
- (2) クロスアポイントメント制度の適用による研究員の受け入れ（1件）
- (3) 学内向け研究セミナーの開催
「サイトカイニンの側鎖修飾と長距離輸送による植物成長統御」
名古屋大学大学院生命農学研究科 木羽 隆敏 准教授（2024年1月23日）
バイオセミナーとして開催
- (4) 大学連続講座の実施
滋賀県教育委員会による令和5年度滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座
「バイオの最前線！ゲノム編集で創る未来の社会」
蔡 晃植教授、中村 肇伸教授（2023年7月28日）
- (5) ゲノム編集研究所紀要第4号の製作

【3】 学生生活支援活動

「長浜バイオ大学の学生生活支援に関する方針」のもと、学生生活支援に取り組んだ。

- (1) 経済支援の充実
学生が経済的理由で修学を断念することがないように、大学独自の奨学金制度および授業料減免制度を整備するとともに、学外の奨学金制度を通じた経済支援を行う。
- (2) 心身の健康支援体制の整備
学生の心身の健康問題に対応するため、学生相談室を設置し、専門的スキルを有するカウンセラーを配置し支援を行う。
- (3) 留学生支援の充実
留学生の生活支援や学修支援のため、授業料減免制度や奨学金制度を整備するほか、留学生相談室を設置し、留学生支援スタッフを配置し支援を行う。
- (4) 新入生サポートの強化
新入生の修学面や生活面の不安を解消するため、学生チューター制度を整備し、大学での学習や生活面のサポートを行う。
- (5) 正課外活動の促進
学生の人間的成長と自発的な活動を促すため、正課外の活動に積極的に取り組むことが出来るよう支援体制の整備を行う。
- (6) 人権保護体制の整備
学生の人権を保障するため、人権に関する専門委員会のもと人権相談員を配置して相談窓口を設けて、人権侵害の問題解決に必要な措置を迅速かつ適正に講じる。
- (7) 障害学生支援の推進
障害のある学生が支援を希望し、合理的配慮の必要性があると認められた場合、関係各部署が連携して、すべての学生が共に学び合うことができるよう可能な支援を行う。また障害の有無にかかわらず、学生が安全な学生生活を送れるよう設備環境の整備に努める。

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本人学生・留学生を対象に、経済的支援（奨学金・学費減免措置）を実施した。2023年度は、（1）JASSO奨学金、（2）その他の学内奨学金制度による支援として昨年度と同様に、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の＜経済支援型＞特別奨学金制度・学費減免制度を実施した。

- (1) コロナ対策に特化した本学の経済支援策
「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」制度により募集選考を行い、5名に対し総額511万円を給付。
- (2) JASSO奨学金
 - ①高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）
家計基準（収入基準、資産額）及び学力基準（学業成績、学習意欲）の条件を満たす人を対象に、予約・定期採用によって推薦を行った。また前期終了時点で、学力基準が廃止の基準に該当する可能性がある学生に対して、適宜指導を行った。
 - ②貸与奨学金（第一種・第二種）
募集・選考・採用・継続手続きの事務のほか、家計急変採用事務を行った。
- (3) その他の学内奨学金制度
 - ①家計急変奨学金

家計状況の急変により、修学が困難となっている学生を経済的に援助する支援策。前期 5 名、後期 5 名、総額 240 万円。

②学費支援奨学金

大学創立 10 周年記念募金を基金として、2015 年度に新規創設。修学の意志があるにも関わらず、家計状況により修学が困難な学生を対象に、従来の「家計急変奨学金」基準に該当しなかった学生に対して経済的支援を実施した。前期 7 名、後期 7 名、総額 280 万円。

③学内奨学金

(a) 日本人学生対象

- ・ 入学試験成績優秀者学費減免（学部生）
1 年次生 6 名 2,850,000 円、2 年次生 14 名 6,952,000 円
- ・ 学内奨学金支給（大学院・学部生）
（大学院）7 名 2,520,000 円、（学部生）12 名 4,752,000 円
- ・ 大学院入学金免除 47 名 10,340,000 円

(b) 留学生対象

- ・ 学費の減免措置
（大学院）8 名 2,720,000 円、（学部生）39 名 19,667,500 円
- ・ 学内奨学金支給
（大学院）8 名 2,400,000 円、（学部生）39 名 14,040,000 円
- ・ 入学金免除
（大学院）5 名 1,100,000 円、（学部）4 名 1,000,000 円

④サポーター奨学金制度

本学を支援する企業などのサポート団体のご寄付により、優秀な学生（大学院・学部生）の研究・学習活動を奨励し、経済的負担を軽減するための制度（大学院）3 名 720,000 円、（学部生）3 名 720,000 円

2 学生相談

学生の修学継続を精神面からサポートするため、学生相談室を開室して（開講期間中週 3 日）、カウンセラー（公認心理師・精神保健福祉士）による学生相談を行った。対面面談および WEB 面談を併用する面談方法については、コロナ禍以降においても継続実施して、学生の多様な相談ニーズに即応できるようこころのケアに対応した。

相談内容は、こころのこと、対人関係のこと、学修や進路について、障害に関わること、個別ニーズにいたるまで多岐に渡った。相談件数は前年度比でやや減少しているものの、コロナ禍以前に比べて増加傾向にある。要因としては、相談方法を選択可能にしたことと、カウンセラーから来室者へ定期的な相談来室を働きかけたこと、学生生活での様々な不安解消をはじめとしたこころのケアのニーズが増加していることなどが挙げられる。障害支援に関しては、本人の支援申請に基づいて適宜関係者間で情報共有および連携を図った。

3 留学生の支援

2023 年度についても、本学独自に「留学生支援プログラム」を継続実施した。留学生の増加に伴って留学生支援室の開室日数を増加するとともに、スペースの広い留学生相談室を代替確保して対応した。具体的には、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②地域連携においての国際交流イベント推進等に注力した。また、コロナ禍以降も、Teams を活用しての情報共有などに新たに取り組んだ。

4 新入生の早期定着のための施策

新入生オリエンテーション期間に、宿泊オリエンテーション「フレッシュャーズキャンプ」の代替策として、1) 学生チューター（愛称「びあサポ」）を中心にした新入生同士の交流機会創出、2) 課外活動団体による「新入生歓迎会」開催によって課外活動への積極参加を促して、新入生同士の交流はもとより、新入生とびあサポをはじめとした上級生との交流を促進した。これらの取組を通じて新入生の大学生活への早期順応を図るとともに、在学生の課外活動（課外活動団体への所属、地域貢献活動への参加等）の参加機会を創出することにも寄与した。

5 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

(1) 命洗祭（学園祭）実行委員会

2023年度命洗祭は、コロナ禍の影響で希薄となっていた長浜市内の企業や商店、地元地域の人々との関わりを再構築するための企画を立案・実行した。

地域のイベントに積極的に参加し、交流を図ることで命洗祭実施に賛同をいただき協賛数は過去最高の62件となった。学内に関しては本学学生の出店数も過去最高の22団体となり、命洗祭実行委員だけでなく学生が主体となって命洗祭を作り上げる機運を醸成できた。

(2) 課外活動団体の支援

オリエンテーション期間に「課外活動紹介」を企画・実施し、各課外活動団体の勧誘活動・団体結成・日常活動を促進する取組を行った。

新型コロナウイルス感染症の第5類移行後は、他大学との対外試合やイベント交流活動、また地域交流活動の再開はじめとして、コロナ禍以前の活動形態が可能となった。特に、長浜曳山祭りには課外活動団体の全面協力のもと参加協力した他、課外活動団体の地域交流活動については、コロナ禍以前と同様に積極的に橋渡しをするなど、大学として後押しした。

6 障害学生支援

「長浜バイオ大学における障害を理由とする差別の解消の推進に係る教職員等対応に関する規程」および「長浜バイオ大学障害学生支援委員会規程」に基づいて、障害支援申請者に対する支援を行った。具体的には、学生本人の支援ニーズ（支援申請）に対して、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援等、大学として可能な支援を検討して、支援申請者に対しては協議の上合意形成を図りつつ、支援策（合理的配慮）を実行した。

また2024年4月「障害者差別解消法」改正法施行による、合理的配慮の提供義務化に備えて障害学生支援策の強化を図った。具体的には、1) 関係者間での障害支援コンサルティング実施によって個別障害支援の検証および基本情報共有、2) 外部講師を招聘して大学を取り巻く障害支援の基本理解と事例研究を行った。これら内容について、障害学生支援委員会を中心にFD委員会とも連携の上、FD・SDでもあることから所管の委員会等からも意見集約して企画を実行した。

【4】就職支援活動

1 就職支援方針に基づく就職活動支援と進路決定状況

本学の「就職支援」は、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指す。その実現のため、以下の方針を基に企業や学生の動向を踏まえながら柔軟に事業に取り組んだ。

(1) 進路決定状況

2023年度学部卒業生、修士修了生の進路は下記表の通りであった。

就職率は、学部卒業生98.1%、大学院博士課程前期課程修了生100.0%となった。また、学部卒業生のうち、滋賀県に本社所在地がある企業などへの就職者は24人で、地域別では湖北7人（長浜市7人）、湖東9人、湖南地域8人であった。大学院進学者は学部卒業生54人（本学大学院：38人、他大学大学院：16人）、大学院博士課程前期課程修了生は1人（本学大学院：1人）であった。

		2023年度		2022年度	
		学部生	大学院 前期課程	学部生	大学院 前期課程
卒業者（学位授与数）		224	46	227	43
進路	就職	155	43	149	39
	進学（大学院）	54	1	61	1
	その他の進学者等	15	2	17	3
就職率：a/b		98.1%	100.0%	98.7%	100.0%
	a. 就職	155	43	149	39
	b. 就職希望者	158	43	151	39

2024年5月1日現在

2 組織的な連携による支援と個別支援を重視した支援

(1) 組織的な連携による支援

日々変化する学生の動向、新卒採用の市場動向に即応するために、進路・就職委員会を定例で開催し、支援進捗状況の確認、年間の取り組みを総括、自己点検の仕組みを保持し、改善に向けての検証を行った。組織的な連携に関する詳細は後述する。

(2) 就職・キャリアサポートセンターの設置

就職・キャリア推進室事務局の担当職員と外部カウンセラーが就職・キャリアサポートセンターに常駐し、学生個々の進学や就職に関する課題に合わせた個別相談を行った。また、研究室単位で担当職員を配置し、日常的にクラウド型教育支援システム（manaba）やTeams、メールなどを利用して学生の状況把握に努めた。個別相談は基本的に予約不要で時間制限を設けず、対面またはオンライン形式で行った。2023年度の相談利用者数は延べ2,003人であり、卒業式時のアンケートでは就職・キャリアサポートセンターの支援・対応に97.1%の学生が満足・やや満足と回答した。

3 就活支援行事の適時提供

(1) 就活支援講座の開催

主に学部3年生と修士1年生を対象にして、年間を通じて就職ガイダンス、自己分析・

自己理解、そして就職活動の採用試験対策に関する講座を開催した。さらに、大学院生や臨床検査学コースの学生を対象にした専門講座も開催した。合計で32の講座があり、延べ1,343名の学生が参加した。

(2) 業界・職種研究セミナーの実施

学部3年生と修士1年生を対象に、様々な業界から採用担当者を招いて、業界・職種研究セミナーを開催した。このセミナーでは、業界や職種、仕事内容に必要なスキルや求められる人材像を理解することができるように配慮し、本学の学びを生かせる8つの業界から13社を招聘し、延べ214名の学生が参加した。

(3) 学内合同業界研究会の実施

学部3年生と修士1年生を対象に、就業意識と就職活動への意識を高めるために、様々な業界から45社の企業や団体を招待し、2024年2月に3日間にわたって合同業界研究会を開催した。この3日間に延べ110名の学部生・大学院生が参加し、企業・団体ごとの参加総数は310名であった。2023年度卒業・修了生が参加した2023年2月開催の本研究会で、参加した企業・団体のうち17社、延べ45名の内定に繋がっている。

(4) 学内企業説明会の開催

学生と企業との最適なマッチングと相互に満足できる出会いづくりを目的に、広報解禁日以降に企業・団体などの個別説明会を本学学内またはオンラインにて開催した。97の企業・団体から参加の申し込みがあり、延べ61名の学生が参加、内17名が内定に繋がった。

(5) 公務員希望者への支援

学部3年生、修士1年生を対象に、官公庁から講師を招請し、学生のキャリア選択の幅をひろげられるように公務員ガイダンスを開催し、66名の学生が参加した。また、公務員の筆記試験対策として、オンライン・通信教育の講座を設置し、学部3年生5名が受講した。

(6) バスツアーの実施

学生が多くの企業と接点を持ち、幅広くキャリアについて考える機会としてチャーターバスによる合同説明会バスツアーを開催し、3月1日に大阪で開催された大規模合同説明会に15名を引率した。

4 就職活動に関連した情報提供と環境の整備

(1) 前期・後期履修ガイダンスを活用した就活情報の提供

学部2年次生・3年次生に対して、キャリア形成への意識づけと早期化する就職活動に関する情報を提供するために、履修ガイダンスを活用した情報提供を行った。履修ガイダンス内では、キャリア科目の紹介と対象学年の就職活動支援講座について説明と参加の奨励を行った。

(2) 学内ホームページの整備・情報配信手段の強化

学生への情報提供手段として、学内ホームページ内に就職・キャリアサポートサイトを継続して設置し、就職活動に関する情報提供を行った。リアルタイムに情報を取得しやすい環境を作るため、Microsoft Teamsを活用して求人紹介や学内イベントの周知を取り入れた。サポートセンターの日々の稼働状況を気軽に確認できるようにInstagram、X、Threads、Blueskyの4つのSNSから毎日情報発信した。また、視覚的に情報が得やすいデジタルサイネージの活用にも取り組んだ。

(3) 学生の就職活動環境の整備

採用活動やインターンシップのオンライン化ニーズを鑑み、大学内にオンラインブ

ースの設置し運用している。定期的にオンラインでの就職活動に必要な備品の整備、更新を行った。2023年度は延べ339名の学生がオンラインブースを利用した。

(4) キャリアガイドブックの作成

就職活動の準備段階から選考当日に必要な基本情報を網羅した「キャリアガイドブック」を作成し、学部3年次生及び修士1年生全員に配布した。

(5) 障害を持った学生への就職活動情報の提供

個別対応を中心に、障害者向けの求人情報Webサイトや求人情報の提供を行った。また、学生相談室の心理カウンセラー、外部支援組織との連携を図りながら支援した。

(6) 留学生への就職活動情報の提供

留学生相談室職員、外部支援組織との連携を図りながら、留学生に対する個別支援に取り組んだ。

5 企業との関係強化と求人情報の取得

(1) 求人依頼・年間での求人情報の取得

2024年3月卒業・修了予定者採用の求人に関して、最新の情報を得ることと求人の掘り起こしを目的に、郵送による採用活動調査を年に2回実施した。また、2025年3月卒業・修了予定者対象の求人開拓と新規求人確保を目的に、求人依頼パンフレットの作成と郵送による求人依頼も行った。2023年度卒業・修了者を対象に約14,000件の求人を受理した。

新卒求人サイトやナビサイト、自治体が開催する合同企業説明会や大学と企業との情報交換会などに積極的に参加し、求人の開拓および学内での単独企業説明会の開催を呼びかけた。

(2) 企業への大学PRと求人の開拓

自治体や業界団体などが滋賀県および近隣県で開催する企業と大学との交流会等を通じて、大学や学生のPR活動を行い、求人提供や学内企業説明会の開催依頼をした。

(3) 地元企業との関係強化

びわ湖東北部地域連携協議会の連携機関である長浜商工会議所や彦根商工会議所などの会員企業との関係強化を目指し、協議会主催のイベントに積極的に参加し、求人開拓を行った。また、湖北地域の企業と連携して、就職活動支援講座や地方企業への就職を希望する学生向けの合同説明会や企業見学会を開催した。さらに、労働局と連携して、学内でのハローワーク相談の受け付けや地方の求人情報の収集・提供に取り組んだ。

6 学外諸団体との連携

全国私立大学就職指導研究会、環びわこ大学・地域コンソーシアム、中部学生就職連絡協議会連合会など、本学の周辺地域の官公庁や大学、企業などで構成される団体に加盟し、共同就職支援事業を通じて、各地区大学・企業間と情報交換を行い、求人情報や企業の採用動向などの情報収集に努め、学生への情報提供につなげた。

【5-1】学生募集

長浜バイオ大学では、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を定め、多様な入試方式を設定し、理科が好きでバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーを学び、社会の役に立ちたいという意欲ある学生を募集した。

1 2024年度入試と受験環境

全国私立大学全体の志願者は5年ぶりに志願者が増加した。地区別では、三大都市圏の大規模大学中心に増加した。これは、コロナ禍の影響が縮小し、受験生の「大都市志向」「大規模大学志向」が昨年度を上回り、現行の学習指導要領最後の入試であることから手厚く出願した結果だと考えられる。全国では、中小規模大学の7割以上で志願者が減少した。近畿地区は、グループ大学（関西8大学）以外の志願者減少が顕著であった。

年内入試では志願者と、合格者が共に増加して一般選抜から進路先をきめる受験生の割合が縮小した。年内で合格を目指す受験生と年明けに国公立・難関大学を中心にチャレンジする受験生との二極化の構造が顕著になった。

2 本学学部の入学試験結果（資料①「2024年度入学者統計資料」）

本学学部全体の総志願者数は前年比111.4%で増加した。実志願者数は前年比95.1%、入学者は、前年比98.3%と共に減少した。ひとり当たりの出願数が増加し、総志願者数は増加したが、入学定員を充足する事は出来なかった。

受験生の動向と募集構造の二極化は顕著でコロナ禍以降変わらなかった。大学全体の競争緩和も進行しているなかで、新学科と一般選抜で導入している「特待生制度」により大学全体の歩留率は49.2%で、1.6%上昇した。年内入試の入学者は昨年並み、年明け入試は前年比90.7%で減少した。特待生制度の入学者は、対前年比128.0%で増加した。

3 大学院入試の入学試験結果と概要（資料①「2024年度入学者統計資料」）

大学院博士課程前期課程では、本学学部生に対して早期から大学院への興味関心を深められるよう、学年を問わず参加できる大学院説明会の実施（12月）やキャリア系講義科目（社会との関わりとキャリアパス）において、就職先や職種など学部卒とのキャリアパスの違いを講義するなど、大学院進学への意識向上に努めた。

今年度の入学試験結果は、志願者数55名（対前年比79.7%）、入学者数38名（対前年比82.6%、定員充足率105.6%）となり、4年連続で入学定員を確保することができた。一方博士課程後期課程では、志願者、入学者共に1名（定員充足率20.0%）となり、入学定員の確保には至らなかった。

4 募集広報活動

2024年度当初からバイオデータサイエンス学科名称変更と特待生制度の広報を展開した。名称変更に伴う新学科の告知は、チラシの作成、高校教員説明会やオープンキャンパスで学科説明を実施した。また、高校訪問では近隣地区を中心に新学科教員が同行し、より詳細な情報を提供した。

早期入学者確保のため、重点エリアの実績校を中心に総合型選抜要項を作成し以前より2か月早く大学案内に同封して送付した。SNSを積極的に活用した広報活動や業者のデジタルサービスや会員名簿を活用し、オープンキャンパスや入試情報、「特待生制度」を直接高校生へ発信した。ターゲットが年内と年明で二極化してきているため、「新学科と特待生制度」周知告知のため、11月以降非接触者へのバナー広告やDM、FAXDM、業者の連合広告など積極的に広報展開した。

- (1) オープンキャンパス
 バイオ実験・実習編、学科紹介編、一般入試対策編を開催した。合計8回、のべ1,020名（昨年度875名、前年比116.6%）の参加があった。
- (2) 高校ガイダンス（進学相談会、学問分野別説明会、模擬授業等）
 参加件数は、125件（昨年度220件）で、参加人数はのべ1,317名（昨年度1,904名）であった。合同進学相談会は、6月に「農・バイオ・生命科学系大学フェア」、9月には「大学進学フェスタinKYOTO」に新学科告知のため積極的に参加した。
- (3) 高校教員対象説明会
 大津と本学で3回実施し28名（昨年度11名）の参加者があった。新学科告知の直接広報強化のため、滋賀県南部に会場を設置した。
- (4) 高校訪問
 滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、福井県の重点高校を中心に入試動向調査及び在籍生の報告を中心に6～7月に163校（昨年度167校）、9～12月に113校（昨年度109校）訪問した。他に日本語学校や大手進学予備校も訪問した。
- (5) 資料請求者総数
 前年比107.5%増加した。コロナ禍での進路研究不足の反動と進路決定早期化により2年生が118.0%と増加している。

5 広報活動

コロナ禍は収束したが、大きく様変わりした大学を取り巻く環境はコロナ前に戻ることはなく、単科の地方私立大学にとっては厳しい状況が続いている。

本学が競合校との違いや優位性を打ち出していくために有効な手段は何か、あるいは効果の薄い手段は何か、ということを常に念頭に置き、広報計画、予算計画を立てることが今後ますます求められる。また、受け取る対象を意識した制作を行う必要がある。費用対効果を数値で出すのは困難ではあるが、状況を精査して整理していく必要がある。

- (1) リブランディングの取り組み
 リブランディングの取り組みは5年目となった。駅の看板広告、交通広告、リスティング広告などにキービジュアルを使用してきたが、そろそろ次の展開を検討する時期に来ている。予算の関係で、JR山科駅、JR草津駅、JR大垣駅の看板広告は2023年度末でいったん終了し、JR西日本と京阪電鉄で10月に実施してきたステッカー広告も2023年度は実施を見送った。
 特設Webサイト内で展開している動画「もしも世界からバイオサイエンスが消えたなら」（開設以降の再生回数：フルバージョン1950回、ショートバージョン105,241回）、バイオクイズ「未来からの宿題」についてはSDGsに絡めて制作しているため、本学のSDGsへの取り組みを具体化したものとして、環びわ湖大学・地域コンソーシアムなどのサイトからリンクし、閲覧数を上げるように努めた。
- (2) ステークホルダーへの情報発信
 大学ホームページのリニューアルはいったん完了した。今後は年次更新と並行して、修正を行っていく予定である。
 ユーザーにとってのページの見やすさを改善し、さらにサイト管理業務の煩雑さを解消するため、高大連携事業ページの改修を行った。
 新規では、2024年4月開設のバイオデータサイエンス学科をPRするため、特設ランディングページを制作し、公開した。原稿の制作にはバイオデータサイエンス学科所属教員の協力も得ながら、コンパクトに学科の学びやデータサイエンスの必要性を紹介す

る内容とした。

2023年5月19日より、新たにInstagramの運用を開始した。イベントや学生生活、授業や研究、大学構内の様子など、できるだけバリエーションを持たせる内容とした。2024年3月28日現在で149件を投稿、フォロワー数は380である。推測されるフォロワーの属性は大学生、高校生、保護者、他大学広報、企業などである。また、同内容をFacebookにも投稿している。広報委員会からInstagramに掲載する情報や画像の提供を教職員に呼びかけ、当初は数件の提供があったが、その後はあまり情報が寄せられず、時期によってはコンスタントに投稿をすることが難しいこともあった。

LINEからの情報発信は主にオープンキャンパス情報と入試出願情報だが、2020年度から始めたLINE個別相談を始め、情報発信のみならず、受験生やその保護者との双方向のコミュニケーションをとるためのツールとして活用している。2024年3月31日現在、友だち数6333人で前年比+145、メッセージ配信数29回で前年比-5回となっている。

YouTubeチャンネルの動画は、学科紹介動画や入試担当課長による各入試方式の説明動画を学内で制作してアップロードしており、タイムリーな内容の発信を行った。これらは2022年度に制作した受験生応援サイトと連携しており、受験生のニーズに応える内容となっている。そのため、短期間集中ではあるが一般選抜前期は170回、一般選抜後期は106回視聴されている。2023年度はバイオデータサイエンス学科を紹介する短尺のアニメーション動画を制作し、YouTube広告などにも転用している。

検索連動型広告（リスティング広告）も継続して実施した。前年度実績を踏まえて効率的に予算を効果的に配分し、夏のオープンキャンパスへの参加促進、総合型選抜や公募制推薦入試出願などを訴求した。学生モデルを使用したバナーの反応もよく、効率よく運用することができた。検索キーワードの上位は「特待生」「公立化」などだが、これらのワードはクリック単価も高いため、判断はプロに任せて予算内で運用した。

大学案内冊子は、2020年度に大幅リニューアルを実施した後、小幅な改訂としている。各ページにQRコードを配置し、詳細な内容はウェブサイトで見てもらえるような仕掛けを年々すすめている。表紙デザインは学生へのヒアリングを行い、「大学案内2025」の制作に反映した。

広報誌「めいこう」は、大学の取り組み、学生の活動、教員の研究を外部に発信するツールとして2回発行した。2023年1月発行の48号で紹介した「電子顕微鏡×SDGs～バイオサイエンスを生かした地域貢献～」は、2024年2月にNHK放送局の取材を受け、ニュース内で特集されるに至った。2024年度にページ数減を伴う大幅リニューアルを予定している。

長浜市役所記者室へのプレスリリースはできる限りタイムリーに行った。単独、共同含めて15本のリリースを行った。大学プレスセンターを通じてのプレスリリースは、米長滋彦の蜂蜜会学生部の活動や、生成AI奨励方針の発表など4本のリリースを行った。

いずれも、後のマスコミ取材や記事掲載に結び付けられるよう、反響の見込まれる内容は今後も積極的に発信していきたい。

その他、協賛広告などの版下作成は学内でを行い、経費削減と最新の内容を反映するよう努めた。

滋賀県立長浜ドームのネーミングライツは2025年3月31日まで自動更新される。2025年度以降の契約について検討が必要である。

【5-2】高大連携推進事業活動

1 事業の全体結果

2023年度の高大連携事業は新型コロナウイルス感染症の蔓延前の状況まで回復し、模擬講義および連携講座の受講者は1,205名、入試担当から依頼を受け高大連携担当が実施した進路支援企業主催の進路ガイダンスの参加者は549名の合計1,754名の生徒と関わることができた。2024年度の入試募集において本事業を実施した高等学校から42名の入学者獲得に貢献した。

2 各事業の内容および結果

(1) 研究活動に係る支援

総合的な探究の時間・課題研究・科学部等の研究活動に係る支援については、本学教員と協力しながら、4校の高等学校が実施する活動の支援を行った。

(2) 模擬講義

本学教員と協力しながら、出張型・来学型を合わせて8校で実施した。

(3) 連携講座

中学校および高等学校との間で実施した連携講座については、本学教員と協力しながら、出張型・来学型を合わせて23校で実施した。「長浜学びの実験室」を活用した講座については5校、京都CAMPUS河原町学舎を活用した講座は1校であった。2023年度は新たに京都府(1校)、奈良県(1校)の高等学校との連携講座を実施することができた。模擬講義を含めた連携講座(22校)を実施した高等学校から18名の入学者獲得に貢献した。

(4) 協定校との連携事業

本学教員と協力しながら、私立近江兄弟社高等学校の「学部学科セミナー」、滋賀県立虎姫高等学校のスーパーサイエンスハイスクール講座「バイオセミナー」の実施および学校指定科目「究理Ⅱ」の支援を実施し、高校との連携関係の深化に貢献した。

(5) 理科教育事業(外部資金)への支援

中学校や高等学校が申請する理科教育事業(外部資金)への支援については、2023年度は依頼が無かった。

(6) 連携事業

教員対象研修事業および教育委員会や文化連盟との連携事業については、滋賀県教育委員会「令和5年度 滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」、京都府教育委員会「子どもの知的好奇心をくすぐる体験授業」に協力し、延べ4回の講座を実施した。また、滋賀県高等学校文化連盟が主催する第44回 滋賀県高等学校総合文化祭のプログラムへ広告掲載を行い、文化部に所属する高校生へ本学の知名度向上に貢献した。

(7) 進路ガイダンス

進路支援企業主催の進路ガイダンスについては、入試担当と連携・協力しながら、延べ17校の模擬授業、延べ25校の分野別および職業説明、延べ2校の大学説明会を実施した。本ガイダンスの実施校には、模擬講義および連携講座を実施した高等学校(6校)を含む。

【6】学習支援活動

すべての学生が学習を諦めずに継続し、修学を果たせるよう、「長浜バイオ大学の学習支援に関する方針」のもと、学習支援を行っている。これまでのところ、特に初年度教育を重要視しており、教職協働の学習支援センターが中心的な役割を果たしている。高校から大学へと円滑に学びを移行できるよう、入学前には「入学前教育講座」を、入学直後には「入学生オリエンテーション」を、主たる担当部署として担っている。学生チューター制度のサポート業務により1年次生の修学を支援し、学習アドバイザー学生との連携による学習支援の充実を図った。キャリア科目と連携し、学生の社会人基礎力を評価するテストを行なった。

1 学習支援の取り組み

学習支援センターに化学および生物学担当の専任指導教員を2名配置し、基礎学力を涵養する日常的な学習支援を行っている。また、3年次生から大学院生を学習アドバイザー学生として雇用し、支援体制の強化を図っている。」2023年度は、前期に8名、後期に9名の学生が担当した。本センターの支援内容を1年次生に周知するには、「学習支援センター紹介」の資料を新入生オリエンテーションの際に配布して行った。

(1) 対面指導、オンラインによる学習支援

2023年度の学習支援センターの質問・相談利用者数は延べ1,034名（前期826名、後期208名）であった。昨年度の1,003名（前期696名、後期307名、前年比102%）と同様であった。昨年度に比べ、前期は多くの利用（特に1年次生の利用）があったが、後期は大きく減少した。利用目的は、4割が講義に関する質問・相談（主に化学基礎、エッセンシャル生化学Ⅰ、数学基礎演習Ⅰ、数理科学Ⅰ）、2割が実習に関する質問・相談（主に自然科学基礎実験Ⅰ、応用実験Ⅰ（タンパク質系）（物質系）、臨床検査総論実習）だった。残りの4割は、その他の目的だった（主にoffice365やパソコンの使い方、履修相談、面談）。

前期および後期の開始時には、教務担当教員（主に各学科長）と連携し、学業不振者の個人面談に学習支援教員が参加した。その結果、学生の状況に応じた手厚い個別指導につながるケースがあった。必要に応じて定期的な面談と復習の指導を行い、保証人（保護者）の要請があれば学習状況の定期連絡を行なった。自発的に学習支援を求めない消極的な学生を見つけて支援し、自主的な学習ができるようにすることは重要である。

(2) 学習支援センターアンケート

学習に対する学生の意識や行動を把握することを目的として、1年次生から3年次生を対象に、入学時、前期末、および後期末に、学生の学習状況と学習支援センターの利用状況についてアンケートを実施している。本調査による学生の学習動向と行動と思考・感情の両面から、妥当性・信頼性を検証している。2023年度の調査結果においては以下の特徴が窺えた。

- どの学年も大学の授業には力を入れているが、授業以外の自主的な勉強や課外活動には、1年次生で力を入れている意識が特に高かった。1年次生は、講義以外の英語学習にも時間を多く費やしており、大学生生活に積極的な学生がいると思われる。特待生制度の影響も考えられる。
- 学年によらず、実験実習科目の予習に費やす時間は、講義科目あたりの学習時間よりも多いと思われた。時間は学年進行と共に増加するが、前期より後期に大きく増加した。次の学年の前期では、むしろ減少した。
- 3年次生の学習時間は昨年度後期の時点よりも低下しており、昨年度までの同じ学年の学習時間と比べても短かった。

- ・1年次生では授業に対する感情がポジティブだったが、2年次生後期でネガティブになる。専門科目が難しく、余裕を感じられないと思われる。真剣に学習しなければならないという気持ちの反映かもしれない。
- ・向上したいので学習するという学生が全体では多いが、臨床コースの学生はそれだけでなく将来の不安に備える意識が強い。
- ・1年次生同士をきめ細かく助ける学生チューター制度（愛称「ぴあサポ」）の学生チューターは、1年次生の役に立っている。

(3) ラーニングサポートブックの導入

大学での生活や学習をサポートするコンテンツが掲載されたラーニングサポートブックを2023年度も引き続き導入し、全学生と教職員に配布した。主に新入生の利用を想定するが、学習アドバイザー学生には下級生への対応の際に積極的に活用してもらうよう奨励した。

2 新入生オリエンテーション

新入生オリエンテーションの企画・運営を、関係する部署（教務担当、学生担当、教育・学術情報センター）との連携のもと、学習支援センターで行った。2023年度は、各ガイダンス（履修登録、学生生活、教育・学術情報センター、奨学金、大学ポータル・manaba等の登録利用説明）、学生チューター紹介、大学のことを知ろう、履修登録ワークショップ、教育カリキュラム説明会、ホームルーム、ぴあサポ交流会の各企画を実施した。

1年次生からのアンケート調査によると、8割以上が「オリエンテーションによって本学の基本的な仕組みや単位取得の仕方が理解できた」と回答しており、新入生オリエンテーションの目的はよく達成していた。また、担当の学生チューターと交流する「ぴあサポ交流会」についても、1年次生の8割以上が満足と回答した。

3 入学前教育講座

入学前教育講座は、本学を会場としたスクーリングと学習教材による自習から成っており、学習習慣を維持して大学での学びへとスムーズに移行させること、および、本学に親近感を持たせて大学生活の心配を取り除くことを目的に実施した。2024年度の総合型選抜入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試による早期入学決定者を対象にした。また、講座開講後も、一般入試の合格者を含めて案内を拡大するようにした。スクーリングは1月から3月までの3日間9コマで行い、英語、数学、化学、生物学の基礎講義とデータサイエンス実習に加え、交流会（受講生、在校生、研究室見学を伴って教員とも）を複数回行なった。学習教材は、WEB学習としてmanabaを用いた教材と課題提供を行なった。また、英語教材の冊子も受講生全員に課した。

最大112名（昨年度79名）が受講を登録しており、スクーリングとWEB学習の両方の登録者は98名、WEB学習のみの登録者は14名であった。遠方居住者には、WEB学習のみの受講も可とした。スクーリング各回の参加者数は、1回目54名（登録66名）、2回目67名（登録75名）、3回目80名（登録90名）であった。参加者が回を追って増加しているのは、直近のスクーリングの様子を一般入試合格者に紹介し、参加方法を案内した結果である。一般入試合格者からは16名（昨年度1名）の申込があった。スクーリング各プログラムにおける満足度は、80%以上であった。講座登録者のうち入学辞退者は5名（昨年度2名）であった。

入学前教育講座より以前の12月25日には、早期合格者の本学入学への不安払拭を目的に、プレ入学前教育講座を開催した。大学ツアーや講義の見学、先輩からの授業の紹介、先輩との交流を実施し、55名（登録58名）が参加した。

4 「PROG」テストの実施と活用

学生の就業力向上を目指すため、大卒者として求められる社会人基礎力診断テスト「PROG」を、1年次生から3年次生を対象とし、キャリア科目担当教員と連携して実施した。2023年度は、1年次生178名(在籍比97.3%)、2年次生113名(在籍比71.5%)、3年次生135名(在籍比71.1%)が受検した。知識を活用して問題解決する力(リテラシー)と、経験を積むことで身についた行動特性状態(コンピテンシー)の客観的指標として、学生が自己評価と課題発見に活かすため、5月～6月に受検結果の返却と専門の講師による解説会を開催した。

5 学生チューター制度(ぴあサポ)の運営

「学生チューター制度(ぴあサポ)」のもと、新入生を対象に上級生が学生チューターとなって修学や学生生活の相談に乗るサポートを行った。2023年度5月までは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対策をしながらの実施であったが、6月からは特段の制限を設けなかった。履修登録の方法、講義や実験の内容、教務情報や他の情報を得る方法、友人関係や課外活動への取り組みなどについて、新入生が不安を解消して学生生活を送れるよう、学生チューターが自らの経験をもとに助言などを行った。学生チューターによるサポートは新入生オリエンテーションから開始し、毎月の面談とTeamsチャットによる質問対応などを利用して1年次生の大学生活を日常的に見守り、また、学生間の交流も促進させた。4月から5月にかけて、一部の1年次生と交流イベントを開催した。2023年度は、夏期休暇中や後期にもTeamsチャットによる対応が行われ、1年次生との信頼関係が継続して深まった。1年次生のアンケート評価では「自分の大学生活に役立っている」「大学生活に慣れることに貢献している」の割合が2022年度より上昇しており、2023年度の支援の質は前年を上回ったと思われる。アンケートによると、本制度による1年次生の充実感は、これまでのところ年々増加を続けている。

学生チューター制度の運営会議は、学習支援推進室だけでなく、学生担当の教職員の一部を含む人員で構成されている。2023年度は8回の会議を開催して学生チューターの活動状況を把握した。また、2023年度ベストチューター賞の受賞者選考を行った。2024年度チューター学生の選考(2024年1月)と事前研修(2024年2月から3月末)を実施した。チューターサポーターは、運営会議構成員のうち学習支援センターおよび学生担当の教職員から成り、定期的に学生チューターの活動状況を把握して支援した。学習困難な1年次生の報告を受け、学習支援センターでの支援につなげた。

6 広報活動

学習支援センター隣の学生自習室を管理・運営した。2023年度当初の開室時間は平日9:00～18:30だったが、学生から利用時間延長の要望が寄せられた。学習支援委員会で検討し、学長協議会で承認を経て、2023年7月より閉室を20:00と変更した。これに伴い、廊下に監視カメラが設置され、夕方以降の入退室管理記録を開始した。

学生自習室ではミーティングや飲食も可としており、個人の学習、グループ学習、ぴあサポチューターのミーティングや作業、学習支援センタースタッフや学習アドバイザーとの相談などに利用され、学生の「居場所」となっている。

【7-1】教育・学術情報センター活動（図書部門）

1 資料の整備

(1) 学術雑誌

2023年度内に契約する2024年オンラインジャーナル（外国雑誌）購読タイトルは、2022年度の教育・学術情報センター委員会で決定した削減の方針に基づき、2024年1月からSpringer Natureの雑誌4誌を購読中止した。ただし、研究・学習活動に支障が生じないよう、nature.com上のすべてのジャーナルに対して利用できるPay per Viewモデル（Nature.com Content on Demand）を導入した。Pay per Viewモデルの利用については、利用方法とともに注意事項についてもメールやホームページ等で案内を行った。2023年度はPay per Viewトークンを250ユニット購入し、そのうち45ユニットが消費（2024年1月～3月）されたことから、需要を満たしていると判断される。その他のタイトル、コレクションについては2023年の契約を継続した。国内雑誌についても継続を基本としているため、休刊誌以外はすべて継続購読した。永年保存の学術雑誌の製本化（2017年度委員会決定事項）は、順次進めており、2023年度については、和雑誌8誌を対象に実施した。

所蔵雑誌については、購読オンラインジャーナルも含め、OPAC（利用者用蔵書目録）で検索できるようにした。購読・所蔵誌の他、オープンアクセス雑誌、国内の大学や教育・研究機関向けに提供されるナショナルアカデミックライセンスによる電子ジャーナルアーカイブの利用についてもOPACや学内ホームページで案内をしている。アクセスできない雑誌論文などについては、他大学図書館・研究機関との相互貸借サービスの活用により、必要な資料を提供している。

(2) 図書資料

図書の購入冊数は、669冊、寄贈受入は627冊だった。受け入れた資料については、OPAC上の「新着資料」のメニューで確認できるが、新着図書リストを2～3か月ごとにOPACとfacebookでも公開している。新書などの継続購入している図書以外では、講義で利用される資料として、データサイエンス、語学試験・英語多読本、臨床検査学関連図書の充実を図った。植物関係の図鑑や資料は実習での植物同定のため、講義貸出を行った。また、就職活動支援の資料は、就職・キャリアサポートセンターの協力で最新版を図書室にも配架した。

シラバス掲載の参考図書はすべて購入し、教員に協力を依頼し、担当教員指定の最重要図書とテキストをまとめて通年展示した。

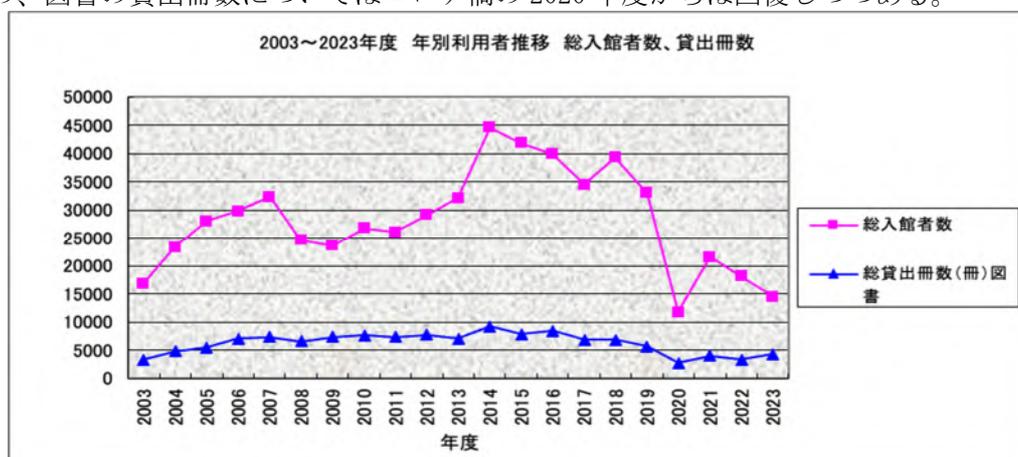
買い切りの電子図書は未導入だが、洋書の3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）については、2017年度よりオンライン購読に切り替えて年間契約をしている。2023年度も2024年1月～12月購読分について、継続契約をした。電子図書についても、購入の洋書と寄贈の和書3冊について、OPACから検索、本文まで読める仕組みにしている。

(3) データベース

契約データベースでは、海外文献検索として、2007年度より利用している「SciFinder」を含む総合的なサービスとなった『CAS SciFinder Discovery Platform for Academic』と、2020年度から利用開始した真核生物の反復配列のデータベース「Rebase」の契約を継続した。日本語の検索データベースとしては、2016年度より契約を開始した新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」と、2019年度から導入した国内医学論文情報検索サービス「医中誌Web」を継続契約した。毎年夏季休暇中に開催している本学構成員限定の「SciFinder」講習会は、2023年度も夏季休暇中の9月にオンラインで開催した。

2 学習・教育・研究支援

2023年度の図書室の総入室者数は14,486人、図書の貸出冊数は4,245冊、うち学部生の貸出冊数3,330冊だった。開学年度からの総入室者数、貸出冊数の推移は下記のとおりである。入室者数は2014年度をピークとして、その後の減少傾向が著しいものの、図書の貸出冊数についてはコロナ禍の2020年度からは回復しつつある。



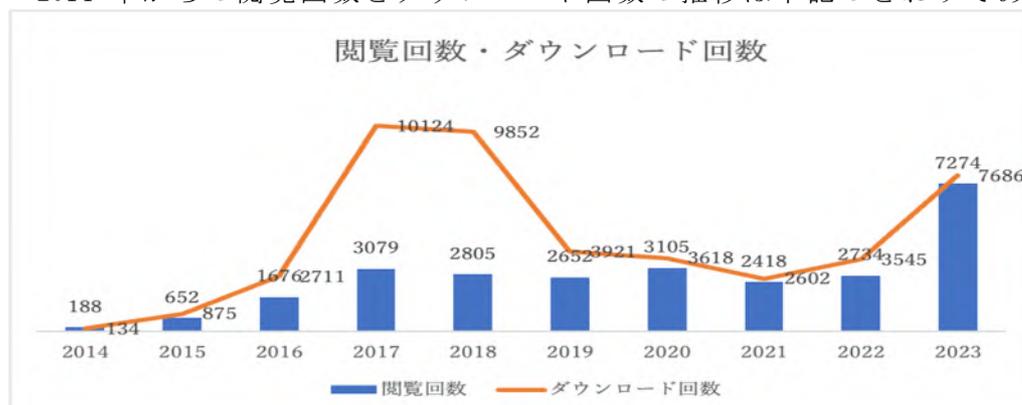
図書室内に情報実習室と同じ環境で利用できるデスクトップパソコンがあるが、持ち帰りができるノートパソコンについては、図書と同様の貸出システムで管理するようにしたため、貸出の統計を取得できるようになった。2023年度の貸出利用は、137台であった。そのうち、63台が大学院生、57台が学部生の利用である。レポートや論文作成だけでなく、就職活動や発表にも利用されていた。

費用対効果の観点から図書室設置コピー機を2021年度末に撤去したため、図書室内資料の複写を希望する利用者には無料でコピーを提供した。2023年度は18名、74枚の学生利用があった。

学部生への図書室の利用指導については、1年生前期開講の必修科目「大学での学びと実践方法Ⅰ」のなかで、図書室職員も協力して図書室の使い方や情報検索、図書室所蔵資料を使った調査学習を行った。

学内の研究成果を発信するシステムとして、本学では機関リポジトリを構築している。国公立大学等750機関（2024年4月現在）が参加するオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）のクラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO Cloud」を利用して2014年度より運用している。2024年3月現在、2013年～2022年度博士課程後期課程修了生の学位論文（要旨のみ含む）計33件と、ゲノム編集研究所紀要第1～3号の論文等18件を公表している。2023年（1月～12月）のダウンロード回数は7,686回だった。

2014 年からの閲覧回数とダウンロード回数の推移は下記のとおりである。



3 情報発信

現在図書室からの情報発信は、利用者向け OPAC（利用者用蔵書目録）、学内ホームページ、facebook の 3 種類を使っている。

図書室職員で情報を更新でき、学外者にも発信できることから、2021 年 9 月にシステムを更新して新しくなった OPAC を図書室のホームページと位置づけ、第一の広報手段として利用した。メニュー画面の整理、ブックリストの表示の仕方や写真の追加など、改良を重ねている。各種利用案内や、データベース情報、Pay per View モデルの導入を機にオンラインジャーナル利用案内なども変更した。大事なお知らせについては、ホームページの他、メールや教職員向けグループウェアのインフォメーションなども利用した。

2023 年 11 月には、本学と同じ図書館システム（株式会社ブレインテック）を利用するユーザー向けのオンラインイベント「大学図書館ユーザーの集い」に出演して大学の概要やこれまでの図書室での取り組みなどの事例発表を行い、図書室内と学習支援センターの様子を配信した。

4 学外・他大学との連携・地域開放

本学は、私立大学の約 9 割が加盟している私立大学図書館協会に加盟している。西地区部会京都地区協議会の活動である相互協力共通閲覧証協定に参加し、春季・秋季協議会、研究会への参加を通じ、他大学の図書館職員と情報交換などを行っている。

また、滋賀県では県内 14 大学図書館と滋賀県立図書館で構成されている滋賀県大学図書館連絡会を年 2 回開催している。2023 年度前期（夏）の会議については、4 年ぶりの対面開催となり、成安造形大学を会場とした連絡会に出席した。連絡会では、業務の課題などの話し合い、共通閲覧システム、展示や各々の活動の情報共有などを行っている。2021 年度からは各大学図書館からのおすすめ本を紹介する冊子『滋賀県大学図書館のおすすめ本』を共同企画で年 1 回発行している。2023 年度末には第 3 号を発行した。各大学図書館で展示等に活用している。本学では若手教員におすすめ本選書と推薦文を輪番で担当してもらい、2023 年度はアニマルバイオサイエンス学科の教員をお願いした。

びわ湖東北部地域連携協議会の取り組みのひとつとして、滋賀文教短期大学図書館が長浜市と共催している「本を紹介してみませんか POP・本の帯コンクール」に本学も審査に参加しており、2023 年度も予備審査と本審査に加わった。

他大学図書館との資料の相互利用サービス（ILL）は、2023 年度の依頼は 49 件、受付は 52 件だった。本学から他機関への依頼件数は近年、減少傾向にあるが、本学資料

を提供する数は2019年度より増加してきている。2020年度（依頼80件、受付104件）と2023年度については受付件数が依頼件数を上回った。

大学の地域開放の一環として、学外者へ図書室の利用を開放している。図書室利用を地域住民に促進するQRコード付きの利用案内チラシを作成し、OPACにも掲載している。学生証と同じシステムの利用証を発行する登録者の総数は、大学開学年から2023年度末までで121名となった。

【7-2】教育・学術情報センター活動（情報部門）

1 情報実習室の管理運営

情報実習室(3室-PC196台)は2024年2月に前回の整備から6年が経過し、本来であれば実習環境(PC等)の更新を実施する時期ではあるが、現在の情報実習室のハードウェアの性能が十分実習要件を満たしており、機器の故障もないことから2023年度中の情報実習室更新は見送り、次年度以降に改めて検討することにした。しかし、ソフトウェアの環境としては、2023年4月から最新のOSであるWindows11環境を利用できるようにした。

2023年度中の実習環境も大きなトラブルは発生せずPCの稼働率は100%を維持しており、カラープリンタの故障が数件発生したのみである。カラープリンタは、1週間あたり一人30枚の制限付きではあるが、無料で利用できるため多くの学生に利用されており、インクの消費量も多く、故障発生頻度は高くなっている。適宜、修理か代替品を購入して対応している。

2 オンライン学習基盤(manaba/office365)の管理運営

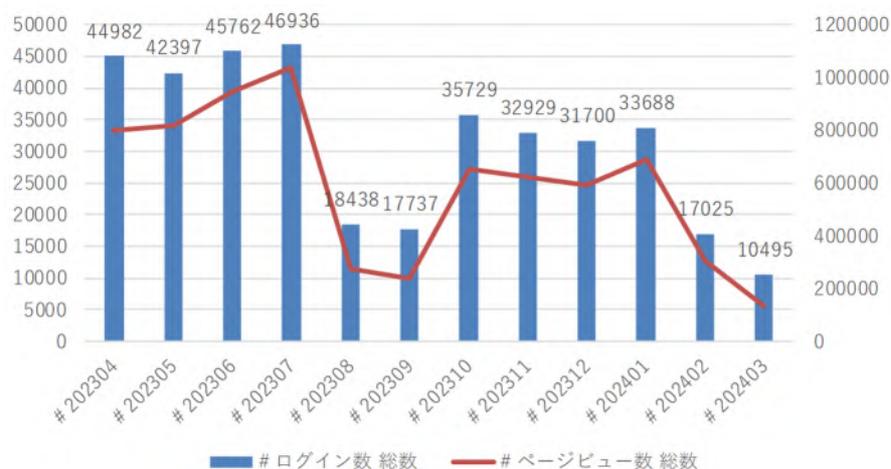
学習支援システム(LMS)であるmanabaは、運用開始から5年目を迎えて、本学構成員(学生・専任教員)にも浸透し情報担当のサポートを要するケースも少なくなった。非常勤教員に対しては、教務との連携で別途説明資料を作成し、非常勤講師スペースに専用のパソコン端末を設置して、積極的にmanabaを利用してもらえる環境を整えている。

2023年度の授業については、基本的に全て対面授業となったが、一部授業や実験・実習の教材としてMicrosoftOffice365サービスを使ったオンライン授業(オンデマンド配信)を実施した。

本学の授業は、LMSであるmanabaとOffice365サービスを利用できることが不可欠であるため、新入生に対して4月のオリエンテーションで優先的に説明を実施した。新入生に対しては、manabaだけではなく、学生チューターや教職員とのコミュニケーションにも利用するOutlook・Teamsの利用方法の説明を特に充実させた。

manabaの2023年度の実績としては、約370のコース(授業等)が何らかの形で利用されている。最も多い月は150強のコースが利用されている。学生数の減少に伴いログイン数・ページビュー数は昨年比で減少した。2021年7月には約65000件のログインが記録されているが、2022年7月52000件弱、2023年7月は47000件弱となった。例年の傾向として、前期の利用が多くなっている。

その他、manabaは入学予定者向けの講座(入学前教育)や、学生への連絡事項、非常勤講師を含む教員間の情報共有にも活用した。



3 マイクロソフトの Office365 サービスの活用

マイクロソフトとの包括ライセンス契約(OVS-ES)は 2023 年度も締結し、Office365 サービスの利用の他、マイクロソフト製品の主要なソフトウェアを学内すべてのパソコンに導入できるようにした。昨年度と同様、学内に設置している教育研究用パソコン、事務用パソコン他において、クライアント OS や Office 製品の追加ライセンス費用は基本的に発生せず、さらに最新のバージョンを使うことが可能となった。2023 年度の実績としては、約 50 台の PC に対して包括ライセンスで契約しているソフトウェアのインストールを実施した。主に Office 系ソフトのインストールが多くなっている。また、最新の OS もインストールすることができるため、少し世代が古いが性能上問題がないパソコンの再利用にも大いに活用し、引き続き PC の新規購入費の低減につなげている。

さらに、本契約では Office365A3 で提供されている機能が利用可能となっている。本学の構成員（学生・教職員）であれば、Office 製品（Word/Excel/PowerPoint 等）の製品が個人の端末でも無償で利用できる環境を提供している。「教育・学術情報センター利用ガイド」（学内 Web に公開）において、詳細なインストール方法等を解説している。2023 年度末では、約 800 名（教職員含む）が Office365 サービスを利用して個人利用の端末に Word や Excel を導入し、各自の課題・レポートの作成、業務に活用している。その他、学内の情報基盤として、メールサービスの Outlook (Exchange) を、チャットオンライン会議システムとして Teams を活用している。

4 情報セキュリティの保全活動

(1) 情報セキュリティの啓蒙

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を継続して実施した。物理的対策としては、統合脅威管理装置 (UTM) 等セキュリティ関連機器、ウィルス対策ソフト等のサービスを活用した。幸い、2023 年度中に本学の情報資産が脅かされるようなセキュリティインシデントは発生しなかった。

学生に対して、新入生オリエンテーションや講義・実習において、担当教員と連携しながら情報セキュリティに関する啓蒙活動を行った。合わせて、廊下等へ貼り紙による情報周知を行った。

(2) 技術的なセキュリティ対策

基本的なセキュリティ対策としてとして統合脅威管理装置 (UTM) を利用した境界防御を行いつつ、多様化する WEB 上での脅威に対応するため、学内で運用している WEB サー

バについて、クラウド型のWAFを利用し、サイバー攻撃対策を継続して行っている。メールに対してもスパム・ウイルス対策専用のシステムを導入し、UTMと併せて多層的な防御体制を敷いている。

【8】IR活動

1 各種アンケートの実施

(1) 授業アンケートの実施

授業アンケートについて、回収率等の結果概要は以下の通りであった。2023年度もLMS(manaba)の授業アンケート機能を利用して、WEB上で実施した。アンケートは授業の最終週に実施した。LMS(manaba)を普段から出席登録等で活用しているため、スムーズに実施することができた。

前年度と比較すると講義科目の回答率は同程度、実験・実習科目では若干上昇した。

講義科目

実施期	履修者数（全体）	回答数（全体）	回答率
2021年度前期	6167	3194	51.8%
2021年度後期	4816	2117	44.0%
2022年度前期	5053	2947	58.3%
2022年度後期	4177	1864	44.6%
2023年度前期	4788	2605	54.4%
2023年度後期	3747	1713	45.7%

実験実習科目

実施期	履修者数（全体）	回答数（全体）	回答率
2021年度前期	2549	1395	54.7%
2021年度後期	2116	910	43.0%
2022年度前期	2306	1251	54.2%
2022年度後期	1793	810	45.2%
2023年度前期	1902	1103	58.0%
2023年度後期	1513	726	48.0%

アンケート結果（個票）はLMS(manaba)経由で担当教員に返却している。さらにLMS(manaba)には教員から学生に対してフィードバックを行うことができるが、現時点であり活用されていないのが継続的な課題である。

授業アンケートの集計結果は教務委員会へ報告し、授業内容の改善等に繋げている。この授業アンケートの集計結果を元にして、2023年度のベストティーティング賞の表彰対象となる教員が選定される。

(2) 入学生アンケート

2023年度入学生に対して、新入生アンケートを実施した。前年に同様に、新入生オリエンテーション期間にLMS(manaba)で実施を行った。

実施期間	2023年4月3日～4月19日	
回収枚数・回収率	165 / 178	92.7%

集計結果については、2023年7月の教授会にて報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。また、MicrosoftのOffice365サービスの一部であるPowerBI(BIツール)を導入して、IR活動で発生したデータの可視化や分析をより効果的に行えるようにした。

(3) 卒業生アンケートの実施

2023年度卒業生、大学院修了生に対してアンケートを実施した。前年と同様にLMS(manaba)で実施した。アンケートへの協力の呼びかけを念入りに行った結果、2022年度に比べて回収率が向上した。

実施期間	2024年3月16～3月31日	
[学部]回収枚数・回収率	203 / 223	91.0%
[大学院前期]回収枚数・回収率	42 / 46	91.3%
[大学院後期]回収枚数・回収率	2 / 2	100%

(4) 既卒生アンケートの実施

前年に引き続き、本学が加盟する大学IRコンソーシアムが実施している既卒生に対するアンケートに参加する形で、既卒生アンケートを実施した。

<p>実施概要</p> <p>対象者：717名（2008 / 2013 / 2018年学部卒業生）</p> <p>実施方法：大学で保有する卒業生の携帯電話番号宛のショートメール(SMS)にて案内を送信し、アンケート案内用の大学公式WEBサイトに誘導する。</p> <p>アンケート集計はForms（Office365）で実施</p> <p>任意の記名欄を用意する。個人情報保護規程に則り、利用目的・利用範囲を明示（同窓会からの連絡先のみ利用）する。</p>
--

実施期間	2023年11月1日～2024年1月31日	
回収枚数・回収率	90 / 717	12.6%

結果については、教授会および課長会議で報告し、学内グループウェア上で教職員に共有した。さらに、大学公式ホームページ上で、学外に公開した。

2 IRコンソーシアム活動

(1) 学生調査の実施

本学が加盟している大学IRコンソーシアムについて、コンソーシアムで提供される大学間ベンチマークを実施するための共通アンケートである「学生調査」を実施した。学生調査は、1年生調査と上級生調査に分かれており、それぞれ全員が必修となる後期の実験(実習)科目にて実施した。

対象学年	実施日	アンケート種別	回答対象者数	有効回答件数	回収率	備考
1年次	9/下旬 ～10/月上旬	1年生調査	176	157	89.2%	全員を対象に実施 実験科目（必修）にて実施
2年次 3年次	9/下旬 ～10/月上旬	上級生調査	342	316	92.4%	2年次、3年次ともに全員を対象 に実施 実験・実習科目（必修）にて実施

(2) IRシステムへのデータ登録、ベンチマーキングの実施

2021年度に実施した「学生調査」の結果を、大学IRコンソーシアムが運用しているIRシステム(IRiS)に登録した(2022年5月)。これにより、会員校同士での相互比較が可能となった。相互比較の結果は教授会および課長会議に報告し、また学内のグループウェアにも公開して教職員に対して周知した。本アンケートの結果の一部は、広報用資料等にも活用されている。

(3) 学内IR啓蒙活動

IR室が保有するデータを活用し、より学内の各事業の意思決定や検証に活用できるようにするため、教職員に対するIR室の啓蒙活動を行った。

2023年度は、障害学生支援委員会が主催する「2023年度 障害学生支援 教職員研修会」(3月5日実施)の中で、今回の研修会のテーマと合わせる形で、支援対象となる学生の教養面や学生生活における傾向について報告を行った。

【9】地域連携・産官学連携の活動

本学は教学目標の一つとして「地域社会の発展と産業の振興」を掲げています。この教学目標の実現に向けて、地域連携・産官学連携推進室では、地元自治体・産業界・NPO法人等及び近隣地域の人々との連携を図りながら、本学の強みである「教育力」を活かした地域連携推進事業、及び「研究力」を活かした産官学連携推進事業に取り組んでいます。

2023年度は、地域や産業界の方々との連携の機会を増やすために、これまでの取組は踏襲しながらも、本学が地域との共生を目標として活動していることの周知、及び大学への積極的な問い合わせを誘引する取組の実施を優先課題とし事業実施に努めました。

1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

(1) 長浜学びの実験室の実施

長浜市内の小・中学生を対象に理科教育「長浜学びの実験室」を長浜市教育委員会と連携し、理科の教科書の内容を実験体験を通じて理解してもらうことで、より実践的な科学的な思考や問題解決の方法に触れ、科学研究の楽しさについて伝えることを目的に実施しました。2023年度はコロナ禍のため中止していた学食体験、本学学生による学内ツアーを再開し、本学教員が33校68講座を実施しました。実際に受講した児童・生徒からは「バイオ大に行く前は、実験が楽しみ程度にしか思っていなかったけど、実験観察をした後は、生き物のからだのつくりを知るのはもちろん、生き物としての命の大切さがわかった」「学校では実物をこんなにじっくり観察することができないので、ワクワクしながら受けることができました。いつもの理科でも、考えを深め楽しくできるようにしたいです」などより具体的な感想が多く見受けられました。アンケート結果からも概ね肯定的な回答を得ており、2016年の事業開始以降右肩上がり推移しています。

(2) 夏休み！親子科学教室の実施

長浜市内の小中学生を対象とした「夏休み！親子科学教室」は、8月10日～12日の3日間で、児童135名・保護者80名・合計215名に参加していただきました。企画から運営に至るまで本学学生（CELL部）が主体となり実施しました。また、長浜北高校1年生11名が探究学習の一環として実験サポートとして参加しました。

参加者を対象としたアンケート結果では「楽しかったか」という問いに対し「とても」が91.9%、「まあまあ」が8.1%と肯定的な意見が100%であり、「またやってみたいか」という問いに対しては「とても」が85.4%、「まあまあ」が13.7%と肯定的な意見が99.1%となり非常に高い評価を得ることができました。

(3) プログラミング講座の実施

長浜市内の小中学生のプログラミング的思考の育成を目的として小学校教員向け講座実施に向けての検討会を長浜市教育委員会と実施しました。年次計画であった講座の実施には至りませんでした。長浜市における現状と課題を共有することができました。

(4) その他の活動支援

「子ども学び座」を虎姫まちづくりセンター（CELL部）、六荘まちづくりセンター（齋藤修教授、CELL部）を対象に計2回実施（会場は本学）しました。六荘まちづくりセンターとは10年ぶりの実施となり次年度以降も継続して実施していくことを確認できました。

2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

- (1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援
大学地域連携課題解決支援事業に奈良篤樹准教授の「余呉の自然をもっと発信して、もっと繋がる～地域振興へ電子顕微鏡の挑戦」が採択され、余呉小中学校4年生および6年生を対象に文理融合型の連続授業を実施しました。
- (2) 学生による長浜バイオ大学サテライトオフィスを活用した地域連携活動の支援
2021年度のリニューアルを受け、学生担当及び学習支援センターと連携し、新入生オリエンテーションの一環として新入生サテライトオフィスを長浜市街での活動や自習スペースとして利用することを促進しました。
年間延べ445名の学生が利用しており、着実に学生の利用頻度が増していることが確認できました。今後は本拠点から学生の地域貢献活動が多く生まれることが望まれます。

3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

- (1) 本学における研究内容の地域企業への情報発信
本学教員の研究内容および教育内容、知的財産、研究機器を掲載した研究・教育シーズ集を発刊予定であったが、新学科設置に向けての過渡期となること等を考慮し、発刊を延期することになりました。
- (2) 地域産業界等との連携関係の促進
研究推進機構事務室と連携し、企業からの相談案件について、本学としてできる限り応えられるように、全教員に向けて相談内容を伝え、協力を依頼しています。企業から18件の相談があり、2件が成立し、共同事業を促進させることができました。
また、滋賀経済産業協会と滋賀県の共催で開催された「Innovation Ecosystem in Shiga～社会的課題の解決等に向けた大手企業・大学と中小企業のビジネスマッチング会～」に参加し、本学教員の研究発表およびポスターセッションを実施しました。当日ブースへは20名弱の来場があり例年に比べ盛況となったが、マッチング会後にアポイントが継続されている件数はなく、産学連携に発展するケースありませんでした。
- (3) KSAC や KSII などへの参画
産学連携をより強力に推進していくために、関西における起業家の裾野を拡大し、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで世界に伍するスタートアップ・エコシステムを構築することを目的とする「関西スタートアップアカデミア・コアリション（略称KSAC）」に参画しました。
また、自律的かつ持続可能なイノベーション創出基盤の整備を目的とする「関西イノベーションイニシアティブ（略称KSII）」に参画し、産業界との接点を強化するとともに、本学の大学発ベンチャーであるノベルジェン株式会社の技術シーズの提供を行いました。
- (4) ビジネスプランコンテストの滋賀テックプランターへの教員の参加
本学は、「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟し、滋賀から世界を変えようとする研究者・技術者・起業家を育成する創業支援プログラムである「滋賀テックプランター」が主催するビジネスプランコンテストに2017年度より参画しています。これまで5チームのファイナリストが誕生し、2社の大学発ベンチャー企業を創出しました。
2023年度はファイナリストが生まれませんでした。引き続き本学のビジネスシーズを発掘し、事業化に向けた支援を行います。

4 「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

2023年度はびわ湖東北部地域連携協議会と連携し、びわ湖東北部市民教養講座の一環として連携5大学（滋賀大学・滋賀県立大学・聖泉大学・滋賀文教短期大学・長浜バイオ大学）のリレー形式で実施しました。本学は下記2回を担当しました。

① 「バイオ医薬品が切り開く新しい医療」

受講者：21名

長谷川 慎 教授

② 「サイエンスイノベーションを知り新しい社会を楽しもう」

受講者：43名

蔡 晃植 教授

5 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画

2022年度文部科学省私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）に5年目として採択された本事業は、更に地域の連携を強靱なものとし、様々な地域課題の解決を図るため、活動を展開しました。本学はプラットフォーム発足時から幹事校を務めており、協議会および事務局の中核を担いました。

また、本学の教職員が実施担当する「大学での養蜂活動を通しての地域活性化事業」「新規に開発した尾上菜F1ハイブリッド種「さいさい」を用いた6次産業化事業モデルの構築」から2件の商品化を実現し、地域の産業振興にも貢献しました。

【10】国際交流の活動

1 西オーストラリア大学短期留学特別プログラム

2023年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から西オーストラリア大学短期留学を含む「海外英語研修」の開講を見合わせた。この「海外英語研修」科目は単に語学研修だけでなく、異文化を理解し国際交流を深めることができる科目である。過年度に参加した学生の帰国後の報告会での成果からも学生の成長がうかがわれる。新型コロナ禍が落ち着き、平常に戻った際にはぜひ再開していきたい。

2 留学生の受け入れ

2019年度までは、タイ王国のカセサート大学との学術交流協定に則り、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科、農業産業学部からのインターンシップ生を受け入れていた。しかし、2020年度以降、新型コロナウイルス感染防止のため受け入れを実施することはできていない。インターンシップ生の受け入れは、本学学生にとって英語での交流、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に大いに役立つものである。2024年度は1名の受け入れをおこなうこととなっている。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修、設備の更新

大学開設時（2003年）から使用し、更新推奨年数を超えた高圧受変電設備については、不具合が起これば全館停電となり復旧にも時間を要し、本学の教育・研究に甚大な影響がでる高圧受電設備は年次計画で更新することとし、2023年度は高圧受変電設備である屋内用ヒューズ付負荷開閉器、真空遮断機の更新を実施した。

また、館内で火災が発生した際に警備員室で受信する火災報知受信機、建築基準法で規定された耐用年数を超える非常灯照明器具の更新、命北館西側の非常階段転落防止用の柵が経年劣化により腐朽し、サビやグラつきが発生してきているため修繕工事を実施した。

2 研究機器等の整備

本学における研究を一段と推進し、また、専門的な教育にも活かすため、恒温装置を備え、幅広い測光範囲において高感度で高精度の測定が多検体に対応して可能な最新型の「分光蛍光光度計」を2023年度私立大学等研究設備整備費等補助金の採択を受け整備した。最新型の分光蛍光光度計を使用して大学院生や学部生の研究・学習活動の一環として分光蛍光光度法を学ぶことはバイオサイエンス分野で活躍する人材の育成に役立ち、未来の医療や産業の発展を支えるイノベーションを担う人材の輩出に期待できる。

【12】SD活動

下記のテーマによる研修会、ワークショップなどの取り組みをSDに位置付け、全ての教職員がいずれかのSD活動に出席したことにより、教職員全般において教学や学生支援などに関する知識や能力が向上した。

- ・教職員研修会「キャンパスハラスメントを防止するために」（2023年9月6日）
- ・障害学生支援教職員研修会「本学における障害学生支援の現状」「『発達障害』の基本的な理解・支援を進めるために」（2024年3月5日）

【13】長浜バイオ大学保護者会

1 保護者会定期総会の開催

(2023年6月1日から30日の間で書面表決により実施)

全ての保護者に対して議案書を郵送し、インターネット経由を含む書面表決により定期総会が開催された。(議決行使の保護者は248名)

2 保護者懇談会の開催

(2023年6月18日)

本学にて全体説明会とグループ懇談会を実施した。全体説明では、教育理念や就職支援、学生による研究活動の紹介などを実施し、グループ別懇談会では「教育・学習、学生生活」「大学院」「就職」「臨床検査学コース」の4つのテーマを設け懇談会を実施した。

3 役員会の開催

(2023年5月13日、2024年2月17日)

役員会を2回開催し、事業報告や計画、また予算などの審議を行った。

4 助成事業

(1) 学生自主活動助成事業

① 学生自主活動団体への助成

本学学生等で構成する課外活動団体、自主活動グループの活動を支援するため、公募により募集を行い、書類審査およびプレゼンテーション審査の結果、次の7団体に活動費を助成した。

- ・子ども食堂サークル poppy : 長浜市内での子ども食堂開催への助成
- ・吹奏楽部 : 地元の団体等から依頼を受ける演奏活動に対する助成
- ・米長滋彦の蜂蜜会 : 養蜂を通して地域の方々と交流する活動への助成
- ・大原研究会 : 外来哺乳類と日本固有の両生類との生物間相互について明らかにする活動への助成
- ・自然科学研究会 : 県内外の大学と科学を通じ交流を深める活動への助成
- ・サイクリング部 : 地域の方とサイクリング通じて滋賀県の自然を伝える活動への助成
- ・学生団体こほく(仮) : びわ湖東北部地域の大学に通う大学生や企業・地域の方との交流活動への助成

② 命洗祭実行委員会への助成

学園祭(2023年10月21、22日)を企画・運営する命洗祭実行委員会に活動費を助成した。

(2) 資格取得助成事業

長浜バイオ大学が認める資格試験の合格者・成績優秀者に対して、受験料の50%を助成した。

(3) 就職支援助成事業

長浜バイオ大学が実施する就職活動支援事業のうち、学生に配布する就職活動ハンドブックの購入、および公務員試験対策講座開催に係る費用の一部を助成した。

5 新入生入学祝い品贈呈事業

長浜バイオ大学の学部新入生に対して、入学のお祝い品として「USBメモリ」を贈呈した。

6 学部入学生支援事業

2023年度入学生一人あたりに対して、大学内の食堂・売店で使用可能な購入補助券3,000円分を助成した。

7 積立金事業

(1) 学生生活環境整備助成積立金

積立を行うとともに、積立金の一部を執行して、多くの学生が利用する食堂に空気清浄機を設置した。

(2) 卒業謝恩会積立金

積立を行ったが卒業謝恩会を開催しなかった為、積立金の一部を執行して、2023年度卒業生全員に卒業記念品としてQUOカード5,000円分を贈呈した。

【14】高齢者大学校

1 京都高齢者大学校（京都市）

（座学講座は京都キャンパス、校外講座は京都市内・京都市近隣で開講）

2023年度は当初、前年度と同等の規模（24講座）で募集を行った。主な募集活動として、過去の受講生や資料請求者への受講案内の送付や、公共施設や図書館などに募集案内の配架依頼を行った。また、ホームページにも講座案内を掲載した。

例年校外講座に申込が集中する傾向にあるが、2023年度の募集においても、締切日（2023年1月20日）の時点で校外講座9講座（「宗教の世界」「ぶらり京都のまちあるき（A・B・C・D）」「百人一首で京都を歩く」「山科の歴史・魅力探訪」「意外とオモロイぞっ！植物園（A・B）」）にて定員を超える申し込みがあったため、これらの講座では抽選の上受講生を決定した。抽選外により何も受講できなくなった校外講座のみの申込者への救済策として、「意外とオモロイぞっ！植物園C」講座の定員を増やして抽選外の同A・B講座申込者を受け入れる対応や、新たな校外講座としての特別講座「古都の自然観察会」を設置して抽選外の申込者に案内する対応を実施した。募集締切後も定員に達していない講座については募集を継続し、6講座（「京の都の歴史と文化」「京の職人」「意外とオモロイぞっ！植物園C」「美術鑑賞講座」「デジタル写真講座」「京響メンバーによる大人の音楽教室」）が定員に達した。

新規受講生を迎える対策の一環としてオープンキャンパスを実施（2023年2月13日～2月17日）し、延べ480名が参加した（開催講座：「京の都の歴史と文化」「漢字学・漢字の謎」「時事問題を考える」「みんなで楽しくうたごえ教室」「東アジアの文化芸術」「デジタル写真講座作品展示会」「基礎からの水彩画講座作品展示会」）。

2023年度の講座登録状況は、特別講座を含む全25講座に対して申込実数は646名（前年度553名）、講座登録延べ数は887講座（前年度779講座）と、いずれも前年度を上回る結果となった。申込実数は2013年度の開校以来、最高的人数であった。

各講座の運営にあたっては、2023年度も受講生に対して講座受講時のマスク着用をお願いするなど、前年度と同様に新型コロナへの感染防止策を講じた。また、講座受講時の熱中症に対する万一の対策について、受講生に注意を呼びかける文書を配付する取り組みを実施した。さらに、講座受講時の受講生の事故等に対応するためのレクリエーション保険と、事務局員の活動時の事故等に対応するためのボランティア保険にそれぞれ加入し、不測の事態に備えた。

講座独自の取り組みとして、「デジタル写真講座」では2月に、「基礎からの水彩画」では7月と2月に、受講生の作品展を京都キャンパスでそれぞれ開催した。また、「京響メンバーによる大人の音楽教室」では毎回「音楽のよろこび」通信を、「バイオサイエンスの世界へようこそ」では「ひとこと感想」通信（不定期）をそれぞれ発行し、ホームページにも掲載した。

【2023年度開講講座】（25講座、※印は校外講座）

時事問題を考える、日本近現代史、バイオサイエンスの世界へようこそ、京の都の歴史と文化、東アジアの文化芸術、京の職人－匠のしごと、※宗教の世界、※ぶらり京都のまちあるき（A・B・C・D）、※百人一首で京都を歩く、※山科の歴史・魅力探訪、※意外とオモロイぞっ！植物園（A・B・C）、※美術鑑賞講座、みんなで楽しくうたごえ教室、漢字学・漢字の謎、楽しいマジック、基礎からの水彩画（前期・後期）、※デジタル写真講座、京響メンバーによる大人の音楽教室（会場：鴨沂会館）、※古都の自然観察会（特別講座）

2 京都社会人大学校北近畿校（福知山市）

2023年度は前年度と同じ7講座で募集を行った。主な募集活動として、過去の受講生や資料請求者への募集案内の送付や、公共施設などへの募集案内の配架依頼を実施し、地元マスコミ報道を活用した募集活動も展開した。また、ホームページにも講座案内を掲載した。

2023年度の講座登録状況は、全7講座に対して申込実数は152名（前年度144名）、講座登録延べ数は182講座（前年度187講座）であった。申込実数は2017年度の開校以来、最高の人数であった。

各講座は主に福知山市内の施設（市民交流プラザふくちやま、福知山公立大学）を利用して実施した。また、「写真講座」では福知山市内外の各所に向いて撮影会を実施し、「すご技講座」では福知山市内外企業等にてもものづくりの現場を実感できる講座を実施した。運営にあたっては京都高齢者大学校と同様に講座受講時のマスク着装のお願いと、受講生への熱中症に対する注意喚起文書の配付を実施した。また、受講生の講座受講時や事務局員の活動時の事故等に対応するためのレクリエーション保険とボランティア保険にそれぞれ加入し、不測の事態に備えた。

北近畿校独自の取り組みとして、講座の翌月に各講座の概要と受講生のひとこと感想などを掲載した「北近畿校通信」を発行し、全受講生への郵送と、およびホームページにも掲載した。2023年度は合計10号を発行し、ほぼ毎月発行することができた。また、講座独自の取り組みとして、「寄席芸鑑賞講座」では講座最終回（12月）に天満天神繁昌亭（大阪）へ出かけ、本校での担当講師を含む落語家が実際の高座で演じる上方落語を鑑賞するツアーを実施した。

【2023年度開講講座】（7講座）

時事問題、寄席芸鑑賞講座、写真講座、歴史講座、自然科学講座、すご技講座、漢字学講座

以 上

2024年度 長浜バイオ大学 入学者統計資料(過去5ヶ年)

2024年5月1日

学科・コース	入試方式	募集人員					志願者数					受験者数					合格者数					入学者数				
		24年	23年	22年	21年	20年	24年	23年	22年	21年	20年	24年	23年	22年	21年	20年	24年	23年	22年	21年	20年	24年	23年	22年	21年	20年
フロンティアバイオサイエンス学科	指定校特別推薦(前期/後期)	公募制推薦に含		6	6	8	14	6	13	11	8	14	6	13	11	8	14	6	13	11	8	14	6	13	11	
	一般公募制推薦AB地域	22	22	18	16	20	89	114	143	144	201	87	110	137	138	201	75	93	114	98	131	4	3	4	10	
	オープンキャンパス参加型	18	18	6	6	6	17	20	13	15	26	17	20	13	14	26	16	19	13	14	23	10	11	9	9	
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型						10	8	9	9	13	9	7	9	9	12	8	7	9	8	7	4	5	5	2	
	多面評価型/専門総合学科枠	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	3	2	2	2	2	3	2	2	2	0	3	2	1	
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	30	34	43	37	34	354	284	303	496	584	334	278	286	473	576	257	195	252	305	368	24	22	24	14	
	中期・中期共通テスト併用型	-	3	3	4	6	-	18	14	38	99	-	18	12	31	86	-	12	8	26	27	-	2	0	3	
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	2	2	2	4	3	11	12	7	14	26	7	12	3	10	23	6	9	3	7	14	3	3	0	5	
	共通テスト利用前期/中期/後期	14	7	14	13	13	78	57	74	71	95	77	57	74	71	95	58	42	53	59	63	3	4	0	2	
	社会人	若干名(上記に含む)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	若干名(上記に含む)					10	3	8	16	16	10	3	8	14	15	7	3	8	12	9	6	1	5	8	
	計	88	88	88	88	88	579	533	579	818	1,071	551	522	550	775	1,045	437	397	468	544	653	62	68	55	67	

臨床検査学コース	指定校特別推薦	公募制推薦に含		2	2	3	1	4	5	3	3	1	4	5	3	3	1	4	5	3	3	1	4	5	
	一般公募制推薦AB地域	8	8	5	5	5	17	11	40	20	22	16	11	39	20	22	11	8	29	13	17	2	4	10	
	オープンキャンパス参加型/オンライン模擬授業型	2	2	1	-	-	12	7	6	-	-	12	7	6	-	-	9	6	5	-	-	7	2	2	
	前期AB	12	10	14	13	14	65	30	43	62	63	63	30	41	62	63	48	20	33	43	40	7	7	3	
	中期	-	2	2	2	2	-	4	5	3	11	-	4	4	3	10	-	2	3	2	8	-	2	2	
	後期	2	2	1	2	2	1	2	2	3	5	1	2	1	3	5	1	1	0	3	2	0	0	0	
	共通テスト利用 前期/中期/後期	6	6	7	6	5	42	17	22	37	43	42	17	22	37	43	26	14	16	30	26	3	4	1	
	社会人	若干名(上記に含む)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30	30	30	30	30	140	72	122	130	147	137	72	117	130	146	98	52	90	96	96	22	20	22	22

フロンティアバイオサイエンス学科 合計	118	118	118	118	118	719	605	701	948	1,218	688	594	667	905	1,191	535	449	558	640	749	84	88	77	89
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----

バイオデータサイエンス学科 ※24年度から名称変更	指定校特別推薦	公募制推薦に含		4	4	7	6	5	10	5	7	6	5	10	5	7	6	5	10	5	7	6	5	10
	一般公募制推薦AB地域	17	17	15	13	16	52	86	106	96	146	50	82	100	90	146	45	73	89	77	115	4	3	4
	オープンキャンパス参加型	13	13	6	6	6	9	2	6	12	9	9	2	6	12	9	9	2	6	11	7	6	1	4
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型						5	1	2	1	0	5	1	2	1	0	5	1	2	1	0	3	0	2
	多面評価型/専門総合学科枠	2	2	2	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	25	26	36	32	31	257	197	220	365	381	246	191	205	349	375	192	149	179	284	297	10	11	11
	中期・中期共通テスト併用型	-	3	2	3	5	-	16	14	27	70	-	16	12	23	62	-	13	7	20	55	-	4	2
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	2	2	1	3	2	8	11	9	19	18	4	11	5	14	17	4	10	5	11	16	1	0	2
	共通テスト利用 前期/中期/後期	11	7	8	7	6	45	37	45	27	48	45	37	45	27	47	34	29	32	19	27	3	3	0
	社会人	若干名(上記に含む)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生	若干名(上記に含む)					4	5	0	6	10	3	5	0	5	10	3	4	0	5	8	1	2	0	3
計	70	70	70	70	70	387	361	408	563	687	369	351	381	531	671	299	287	326	438	530	35	30	31	50

アニマルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	公募制推薦に含		2	2	8	5	6	11	11	8	5	6	11	11	8	5	6	11	11	8	5	6	11
	一般公募制推薦AB地域	12	12	10	8	10	92	91	140	124	186	89	85	134	120	186	69	70	102	31	51	8	10	10
	オープンキャンパス参加型	12	12	4	4	4	15	22	17	15	23	15	22	17	14	21	15	18	16	14	12	9	12	13
	オンライン模擬授業型 模擬授業参加型						6	8	6	5	9	6	8	6	5	8	6	7	3	4	6	5	5	
	多面評価型/専門総合学科枠	2	2	2	2	2	0	3	7	0	0	3	6	0	0	2	2	0	0	2	2	0		
	前期AB・前期AB共通テスト併用型	15	13	19	17	17	309	280	222	354	448	291	270	209	339	442	188	144	162	144	131	19	20	15
	中期・中期共通テスト併用型	-	3	2	3	5	-	19	12	33	66	-	19	9	27	62	-	7	4	11	12	-	1	0
	後期 (2教科型/多面総合評価型/総合記述型)	1	1	1	3	2	12	10	7	10	20	8	10	3	5	16	6	5	2	1	4	2	0	0
	共通テスト利用 前期/中期/後期	8	7	12	11	10	71	50	52	54	61	71	50	52	54	61	53	32	27	32	27	3	3	2
	社会人	若干名(上記に含む)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生	若干名(上記に含む)					5	4	4	8	6	5	4	3	8	6	4	2	3	8	3	1	1	3	4
計	50	50	50	50	50	518	492	473	614	830	493	476	445	583	813	349	292	327	256	257	55	59	53	46

学部計	238	238	238	238	238	1,624	1,458	1,582	2,125	2,735	1,550	1,421	1,493	2,019	2,675	1,183	1,028	1,211	1,334	1,536	174	177	161	185
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----

※3年次編入学試験を除く

博士課程前期課程	学内	36	36	36	36	36	52	64	71	58	45	51	62	71	57	45	49	57	67	56	40	35	42	50
	一般・留学生・社会人						3	5	3	1	6	3	5	3	0	6	3	5	3	0	4	3	4	3
計	36	36	36	36	36	55	69	74	59	51	54	67	74	57	51	52	62	70	56	44	38	46	53	47

博士課程後期課程	学内	5	5	5	5	5	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1
	一般・留学生・社会人						0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
計	5	5	5	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※大学院入試(10月入学)を除く